

静岡県公報 平成 24 年 5 月 31 日 号外 別冊  
平成 24 年 5 月 公表

## 第 129 号

---

---

# 県財政のあらまし

---

---

平成 24 年度 当初予算  
平成 23 年度 下半期



静岡県

# 目 次

第1	平成24年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	12
5	一般会計歳出予算	17
6	特別会計予算	34
7	県債及び一時借入金	36
8	行財政改革への取組	41
9	財政の中期見通しと健全化への取組	42
第2	平成23年度予算のあらまし	48
1	平成23年度下半期の補正予算の状況	48
2	平成24年度への繰越予算	51
3	県債の状況	52
第3	平成23年度下半期の収支の状況	53
1	一般会計の収支状況	53
2	特別会計の収支状況	55
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	56
1	平成23年度収入	56
2	県民の租税負担	57
第5	県有財産のあらまし	59
1	公有財産	59
2	基金	62
第6	公営企業に係る業務の状況	64
1	工業用水道事業	64
2	水道事業	69
3	地域振興整備事業	74
4	県立静岡がんセンター事業	79

---

## 第1 平成24年度当初予算のあらまし

---

### 1 当初予算の編成方針

「富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり」～前倒しで自立促進～のため、3つの方針により予算を編成しました。

**方針1** “ふじのくに”の早期実現を目指し、5つの分野に重点化

将来にわたり、県民が安全・安心で豊かに暮らすことができるよう、喫緊の課題である5つの分野の施策を重点的に推進

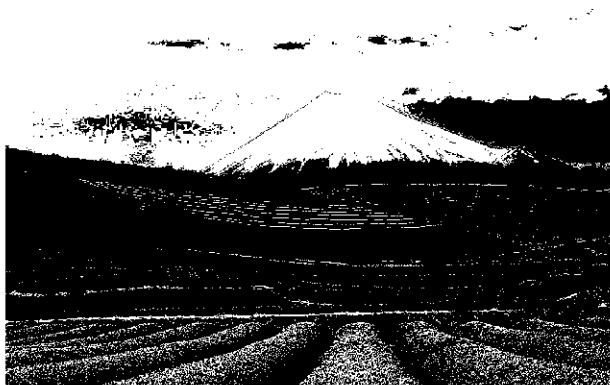
- ①雇用対策
- ②少子化対策
- ③地震・津波対策
- ④エネルギーの地産地消への取組
- ⑤内陸フロンティアの魅力ある地域づくり

**方針2** 総合計画の着実な推進

- ・“ふじのくに”づくりの早期実現に向けた施策の展開
- ・“ふじのくに”づくりに向けた組織体制づくり

**方針3** “ふじのくに”づくりに向けた行財政改革の推進

- ・行財政改革大綱に基づいた歳出のスリム化・歳入確保の取組



<茶畑と富士山(富士市)>

## 2 当初予算の規模

一般会計	1兆1,306億円（前年度比18億円、0.2%の減）
特別会計（13会計）	4,182億1,400万円（前年度比481億1,300万円、13.0%の増）
計	1兆5,488億1,400万円（前年度比463億1,300万円、3.1%の増）
純計	1兆3,595億5,100万円（前年度比496億2,800万円、3.8%の増）

〔第1表〕当初予算の規模（一般会計、特別会計及び純計）

（△印減額）（単位：百万円・％）

区 分	24年度 当初予算額 (A)	23年度		対前年度比			
		当 初 予 算 額 (B)	最 終 予 算 額 (C)	(A) - (B) (D)	(A) / (B)	(A) - (C) (E)	(A) / (C)
一 般 会 計	1,130,600	1,132,400	1,152,338	△1,800	99.8	△21,738	98.1
特 別 会 計	418,214	370,101	363,909	48,113	113.0	54,305	114.9
合 計	1,548,814	1,502,501	1,516,247	46,313	103.1	32,567	102.1
会計間の重複額	189,263	192,578	188,451	△3,315	98.3	812	100.4
純 計	1,359,551	1,309,923	1,327,796	49,628	103.8	31,755	102.4

〔第2表〕一般会計予算規模の推移

（単位：百万円・％）

区 分 年 度	当 初		最 終	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
15	1,177,000	98.7	1,167,681	96.9
16	1,164,000	98.9	1,162,143	99.5
17	1,140,300	98.0	1,125,600	96.9
18	1,140,300	100.0	1,130,124	100.4
19	1,139,500	99.9	1,140,980	101.0
20	1,129,800	99.1	1,144,204	100.3
21	1,131,800	100.2	1,232,162	107.7
22	1,126,500	99.5	1,161,526	94.3
23	1,132,400	100.5	1,152,338	99.2
24	1,130,600	99.8		

### memo 純計

一般会計と特別会計の重複額を控除した額です。

### 3 県政の重点施策

1

#### (1) 雇用対策

##### ◇雇用の創出 [雇用誘発人数：H23～25 45,600人]

新エネルギー、医療・健康など成長分野の産業の育成、地域基幹産業の活性化 ほか

##### ◇人材の供給 [人材供給人数：H23～25 30,400人]

雇用のミスマッチ解消や人材育成 ほか

- ・ 新卒者等に対する就職支援関連事業費 6億4,900万円  
就職面接会の開催、求人開拓、就職相談など様々な就職支援を実施
- ・ 介護人材確保・育成特別対策事業費（新規） 1億2,300万円  
不足する介護人材の確保や離職防止対策等を実施
- ・ 障害者就労促進総合支援事業費 2億1,800万円  
障害者雇用アドバイザーによる障害者の雇用創出、ジョブコーチの派遣ほか



<大卒者等就職面接会「大卒等就職フェア」の開催>



<ジョブコーチ派遣による就職支援>

## (2) 少子化対策

### ◇妊娠・出産支援

- ・ 妊娠期からの安心子育てサポート事業費（新規） 1,800万円  
助産師会との協働により、妊娠・出産の相談体制を充実
- ・ 妊娠・出産のための健康づくり事業費（新規） 300万円  
不妊症予防のための健康づくりへの関心を高めるイベントを開催
- ・ 不妊症・不育症支援関連事業費 1,000万円  
不妊専門相談センターで不育相談を実施(7月～) ほか

### ◇子育て支援

- ・ 福祉医療費助成 45億1,200万円  
[制度改正]こども医療費助成:通院医療費の対象を中3まで拡充  
重度障害者(児)医療費助成:精神障害者保健福祉手帳1級所持者を追加
- ・ しずおか富2、3っ子（ふじさんっこ）推進事業費 2億2,700万円  
地域の子育て支援団体のネットワーク化のための支援 ほか
- ・ 多様な保育推進事業費助成 14億9,100万円  
低年齢児受入促進のため、乳幼児保育補助単価を引き上げ  
1歳児:月額20,200円→20,700円、2歳児:月額7,500円→7,800円
- ・ 東部地域発達障害者支援体制強化事業費 2,400万円  
発達障害児者に対する相談体制を拡充(週1回→毎日) ほか
- ・ 子育て支援施設整備関連事業費助成 23億8,100万円  
保育所20か所、認定こども園等2か所、放課後児童クラブ9か所 ほか

### ◇児童虐待対策

- ・ 児童虐待緊急対策事業費 3億2,800万円  
市町、施設職員等に対する家族再統合実践研修の実施(6か所) ほか



<地域での子育てを支援 >

移動児童館の開設

### (3)地震・津波対策

#### ◇新たな被害想定への対応

- ・ 防災・原子力学術会議等運営費 500万円  
「地震・火山対策分科会(仮称)」を新設し、科学的知見をもとに提言
- ・ 地震・津波対策調査関連事業費(新規) 3億7,300万円  
新たな被害想定に対応した本県の第4次被害想定を策定するための事前調査

#### ◇災害に強い地域基盤の整備

- ・ 緊急防災・減災関連事業費 71億2,600万円  
地震・津波アクションプログラムに位置付けられた防災・減災事業を実施

#### ◇防災体制の整備等

- ・ 大規模地震対策等総合支援事業費 27億円  
[制度改正]津波関連事業について、補助上限2,000万円/事業を撤廃(24年度限り)
- ・ 道の駅防災拠点化事業費(新規) 2億円  
道の駅に自家発電設備、非常用トイレ等を整備 2か所(伊豆地域、川根地域)

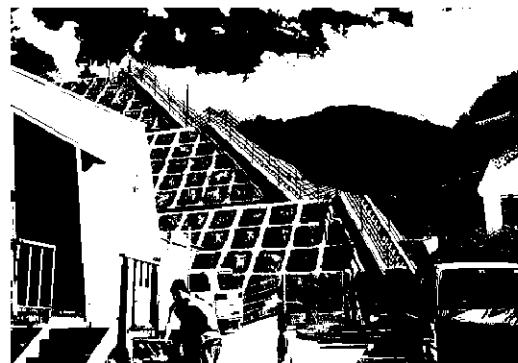
#### ◇耐震化など建築物等の安全確保

- ・ プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 7億7,900万円  
木造住宅の耐震補強1,800戸 ほか
- ・ 医療施設耐震化臨時特例事業費助成 20億1,100万円  
静岡赤十字病院ほか6病院

#### <防災体制の整備>



津波避難タワーの建設



津波避難用階段の整備

#### (4)エネルギーの地産地消への取組

##### ◇新エネルギーを活用した発電設備等の導入支援

- ・新エネルギー導入促進事業費助成（新規） 12億7,000万円  
住宅用太陽光発電設備設置に対する助成  
補助額:2.5万円/kW(上限10万円) [H23]10,000件→[H24]11,000件  
住宅用太陽熱利用設備設置に対する助成(新規)  
補助額:設置費の1/10(上限10万円) 1,100件  
事業所用太陽光発電設備等設置に対する助成(新規)  
補助額:事業費の1/10(上限100万円) 100件
- ・小水力発電設備の導入促進 1億2,100万円  
奥野ダム、農業水利施設等

##### ◇エネルギーの地産地消に向けた調査・研究

- ・分散自立型エネルギー推進事業費（新規） 1,400万円  
コージェネレーションシステムモデル事業実施に向けた調査(富士・富士宮地区)  
伊豆半島エコリゾートタウン推進:導入可能性調査、プラン作成(4市町)
- ・中小企業成長基盤強化事業費 1億9,500万円  
成長産業など、新たな事業分野の創出に取り組む中小企業への助成
- ・農業分野への新エネルギー導入促進 800万円  
施設園芸への太陽光パネル導入実証 ほか

##### ◇省エネ・省資源・節電の取組

- ・EV・PHVタウン推進事業費 2,100万円  
EV急速充電器設置助成(10か所)、電動二輪購入助成(200台)
- ・県有施設への太陽光発電設備の導入 1億3,200万円  
県営住宅6棟、東部、西部家畜保健衛生所 ほか



<EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド車)の普及推進>  
県公用車への電気自動車導入(H23.11.29)



## (5)内陸フロンティアの魅力ある地域づくり

### ◇構想の推進

- ・「内陸のフロンティア」推進事業費（新規） 1,000万円  
新東名IC周辺地域等における魅力ある地域づくりのモデルを策定

### ◇交流の促進

- ・ふじのくに観光ブランド創出事業費 1億7,100万円  
新東名誘客キャンペーンの実施 ほか

### ◇産業集積等

- ・新東名高速道路活用産業集積構想策定事業費（新規） 500万円  
市町が策定する新東名ICを活用した産業集積構想への支援
- ・工業用地開発可能性調査事業費〔企業会計〕（新規） 1,500万円  
市町が行う開発可能性基本調査を支援
- ・家・庭一体の住まいづくり推進事業費 500万円  
県民向けセミナーの開催 ほか

<新東名高速道路を生かした地域振興と交流の促進>



新東名高速道路新清水JCT（写真提供：中日本高速道路株式会社）

(1)“ふじのくに”づくりの早期実現に向けた施策の展開

①「命」を守る危機管理

◇地震・津波対策の推進

- ・ 空港ターミナル地区西側関連事業費 1,400万円  
富士山静岡空港西側の土地を基幹的防災拠点とするための調査 ほか

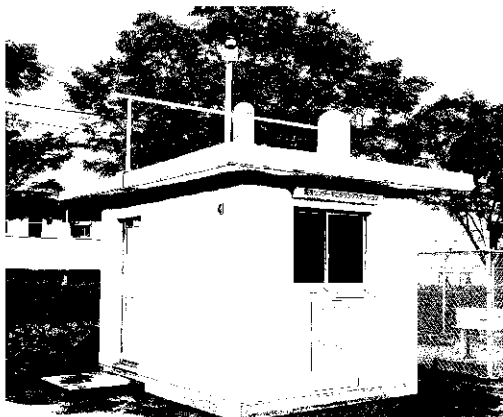
◇原子力防災対策の推進

- ・ 環境放射線測定用機器整備関連事業費 (2月補正 4億8,500万円)  
1億8,800万円  
放射線監視のためのモニタリングステーション等の整備 12か所
- ・ 原発防災資機材整備事業費 2億3,200万円  
放射能防護資機材、放射線測定機器等の配備 ほか

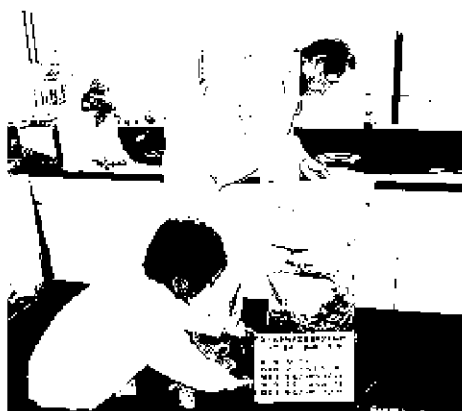
◇食の安全・安心の確保

- ・ 食の安全・安心向上事業費 6,500万円  
流通食品、県内農畜産物の放射線物質検査の実施 ほか
- ・ 県産農林産物安全・安心対策事業費（新規） 400万円  
静岡茶等の放射能検査、消費者等への情報提供

<原子力防災対策の推進>  
モニタリングステーションの整備



<食の安全・安心の確保>  
静岡茶の放射能検査



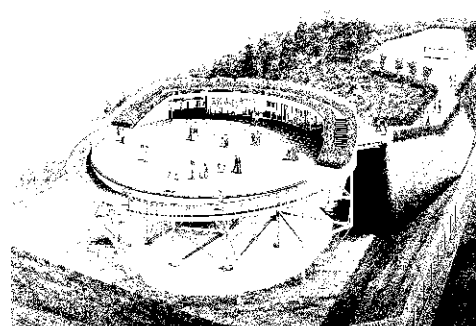
## ②“ふじのくに”の徳のある人材の育成

### ◇「有徳の人」づくり

- ・ 35人学級編制の拡充 (拡充分：国加配等 200人)  
小学校1、5年生～中学3年生 → 小学校2、4年生に拡大実施
- ・ 理数系教育充実関連事業 1億3,500万円  
オーバードクター等の県立高校への配置 32人 ほか
- ・ 特別支援学校の教育環境の充実 2億6,700万円  
志榛地区、沼駿地区特別支援学校高等部分校 (H25開校)  
掛川地区特別支援学校 (H27開校)  
スクールバス：4台増車、1台大型化  
[乗車対象の拡充] 重度の障害があり、通学時間が長く、自主通学が困難な  
高等部生徒に配慮
- ・ 静岡県立大学支援事業費 (うちグローバル地域センター分) 1億2,200万円  
静岡県立大学グローバル地域センターに対する研究支援

### ◇「憧れ」を呼ぶ“ふじのくに”づくり

- ・ 富士山総合施策推進事業費 2,300万円  
「富士山世界遺産センター(仮称)」の基本計画策定 ほか
- ・ 伊豆半島ジオパーク推進事業費 800万円  
推進協議会の支援
- ・ 空港ティーガーデンシティ構想推進事業費 3億9,300万円  
石雲院展望デッキ整備 ほか
- ・ 空港競争力強化事業費 (新規) 3億7,300万円  
新たな就航等を促進するための航空会社への支援 ほか
- ・ 地域外交展開事業費 7,500万円  
中国・韓国・モンゴル・北米等との地域交流を展開
- ・ 浙江省友好提携30周年記念事業費 (新規) 3,000万円  
浙江省代表団の受入、県代表団の派遣 ほか  
  - <地域外交の推進>  
浙江省友好提携30周年記念事業
  - <空港ティーガーデンシティ構想の推進>  
石雲院展望デッキ



### ③“ふじのくに”の豊かさの実現

#### ◇一流の「ものづくり」と「ものづかい」の創造

- ・ ふじのくに「食の都」づくり推進事業費 4,900万円  
仕事人の表彰、地産地消の推進、海外販路開拓、風評被害対策 ほか
- ・ 産業立地推進事業費助成 22億円  
成長産業、物流産業関連企業の誘致を強化  
〔制度改正〕成長産業 補助率7%→10% 限度額5億円→10億円  
物流産業を補助対象に追加 補助率7% 限度額5億円 ほか
- ・ 静岡新産業集積クラスター関連事業費 2億7,600万円  
ファルマバレープロジェクト(富士山麓先端健康産業集積)  
フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト(食品関連産業集積)  
フォトンバレープロジェクト(光・電子技術関連産業集積) を推進
- ・ 遠州織物ファッション製品創出事業費 1,600万円  
遠州織物を素材とした夏服普及キャンペーン、新商品開発の支援

ハーモニー

#### ◇「和」を尊重する暮らしの形成

- ・ 住宅リフォーム支援事業費助成(新規) 3億200万円  
65歳以上の高齢者がいる世帯が実施するリフォーム工事に助成 1,700戸  
〔高齢者型〕補助率:工事費の10%、上限15万円/戸  
県産材を活用して実施するリフォーム工事に助成 600戸  
〔県産材型〕補助額 10~20㎡未満:5万円/戸、20㎡以上:10万円/戸  
〔県産材型(耐震補強割増タイプ)〕補助額 10~20㎡未満:7.5万円/戸  
20㎡以上:15万円/戸

#### ◇「安心」の健康福祉の実現

- ・ 医療人材確保対策関連事業費 9億8,100万円  
医学修学研修資金(新規100人、継続226人)、看護職員離職防止対策 ほか
- ・ 介護保険関連施設整備事業費助成 31億100万円  
国基金を活用して整備(特別養護老人ホーム等34か所ほか)



<産業立地の推進>

富士山南陵工業団地(富士宮市)

#### ④“ふじのくに”の自立の実現

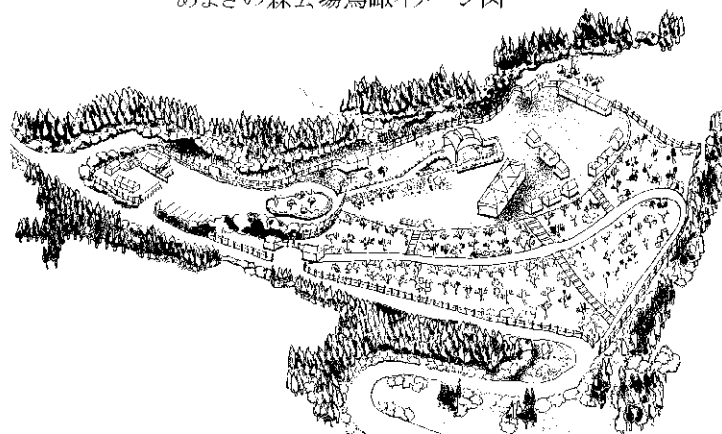
##### ◇ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」づくり

- ・ 中央新幹線整備効果調査事業費（新規） 700万円  
空港新駅を含めた活性化策等の検討・検証 ほか
- ・ 伊豆地域交通円滑化事業費 3,600万円  
国道136号の渋滞緩和を図るため、伊豆中央道、修善寺道路における回数券割引率を拡大
- ・ 草薙総合運動場リニューアル事業費 58億円  
硬式野球場の外野拡張、室内練習場及び新体育館の建築工事 ほか
- ・ 東部地域都市拠点総合整備事業推進費 14億8,600万円  
会議場施設の取得、施設運営準備業務 ほか
- ・ 森林を守り育てる人づくり全国育樹祭開催事業費 2億5,400万円  
「第36回全国育樹祭」の開催(11月10日～11日)

##### ◇「安全」な生活と交通の確保

- ・ 警察官の増員 25人増員  
原子力関連施設における警戒警備体制の強化等への対応

<「第36回全国育樹祭」の開催準備>  
あまぎの森会場鳥瞰イメージ図



## 4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆1,306億円（前年度比18億円、0.2%の減）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

款	項	24年度 当初予算額 (A)	23年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					24年度	23年度	
1	県 税	397,000	395,000	2,000	35.1	34.9	100.5
	1 県 民 税	156,420	156,187	233	13.8	13.8	100.1
	2 事 業 税	75,216	74,709	507	6.7	6.6	100.7
	3 地 方 消 費 税	49,302	47,829	1,473	4.4	4.2	103.1
	4 不 動 産 取 得 税	9,430	9,883	△ 453	0.8	0.9	95.4
	5 県 た ば こ 税	7,820	7,206	614	0.7	0.6	108.5
	6 ゴルフ場利用税	2,797	2,910	△ 113	0.3	0.3	96.1
	7 自 動 車 取 得 税	6,919	6,109	810	0.6	0.5	113.3
	8 軽 油 引 取 税	33,133	32,309	824	2.9	2.9	102.6
	9 自 動 車 税	55,889	56,798	△ 909	4.9	5.0	98.4
	10 鉦 区 税	4	4	0	0.0	0.0	100.0
	11 狩 猟 税	68	69	△ 1	0.0	0.0	98.6
	12 旧法による税	2	16	△ 14	0.0	0.0	12.5
	核 燃 料 税	0	971	△ 971	0.0	0.1	0.0
2	地方消費税清算金	78,766	77,429	1,337	7.0	6.8	101.7
	1 地方消費税清算金	78,766	77,429	1,337	7.0	6.8	101.7
3	地方譲与税	50,300	47,500	2,800	4.5	4.2	105.9
	1 地方法人特別譲与税	47,409	44,591	2,818	4.2	4.0	106.3
	2 地方揮発油譲与税	2,670	2,676	△ 6	0.3	0.2	99.8
	3 石油ガス譲与税	209	220	△ 11	0.0	0.0	95.0
	4 地方道路譲与税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
	5 航空機燃料譲与税	11	12	△ 1	0.0	0.0	91.7
4	地方特例交付金	1,621	4,027	△ 2,406	0.1	0.3	40.3
	1 地方特例交付金	1,621	4,027	△ 2,406	0.1	0.3	40.3
5	地方交付税	157,500	156,300	1,200	13.9	13.8	100.8
	1 地方交付税	157,500	156,300	1,200	13.9	13.8	100.8

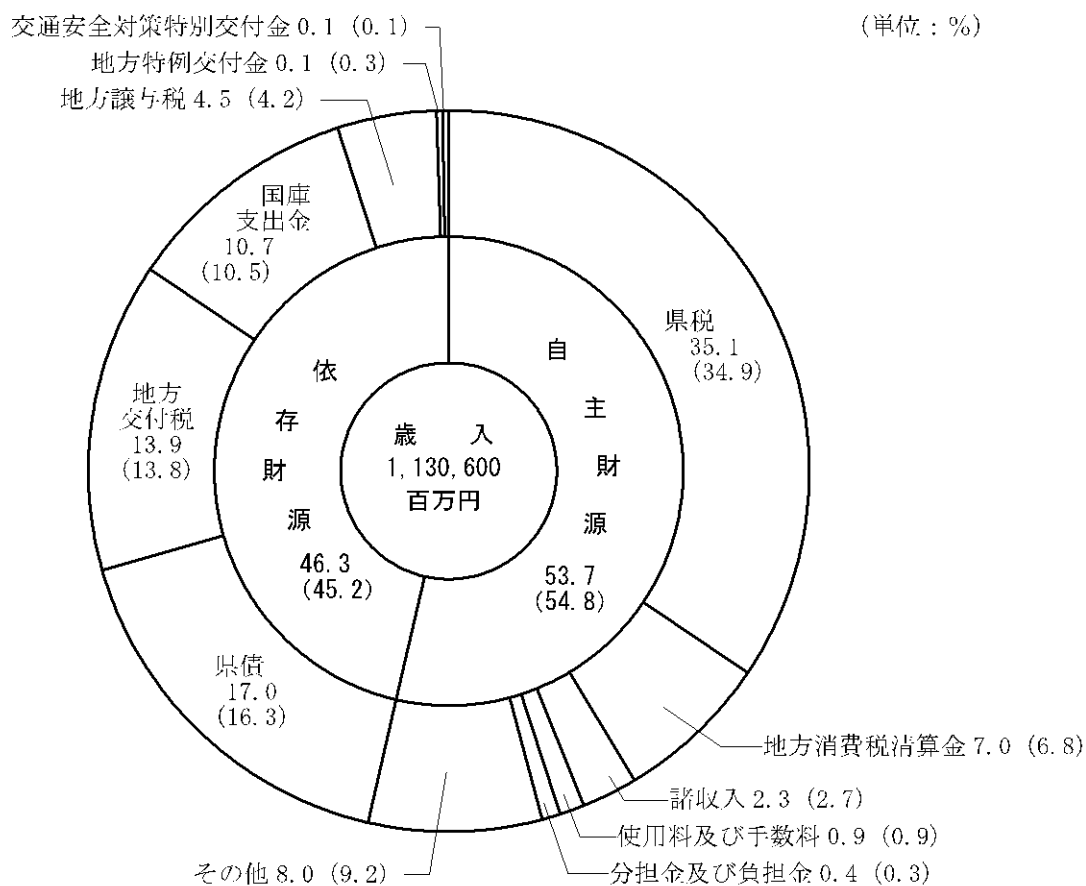
6	交 通 安 全 对 策 特 别 交 付 金	1,200	1,200	0	0.1	0.1	100.0
1	交 通 安 全 对 策 特 别 交 付 金	1,200	1,200	0	0.1	0.1	100.0
7	分 担 金 及 び 金	4,256	3,925	331	0.4	0.3	108.4
1	負 担 金	4,256	3,925	331	0.4	0.3	108.4
8	使 用 料 及 手 数 及 び 料	9,839	10,062	△ 223	0.9	0.9	97.8
1	使 用 料	3,625	3,612	13	0.3	0.3	100.4
2	手 数 料	443	216	227	0.1	0.0	205.1
3	証 紙 収 入	5,771	6,234	△ 463	0.5	0.6	92.6
9	国 庫 支 出 金	120,809	119,019	1,790	10.7	10.5	101.5
1	国 庫 負 担 金	52,472	52,947	△ 475	4.6	4.7	99.1
2	国 庫 補 助 金	65,097	62,063	3,034	5.8	5.5	104.9
3	委 託 金	3,240	4,009	△ 769	0.3	0.3	80.8
10	財 産 収 入	2,887	6,937	△ 4,050	0.2	0.7	41.6
1	財 産 運 用 収 入	1,518	1,485	33	0.1	0.2	102.2
2	財 産 売 払 収 入	1,369	5,452	△ 4,083	0.1	0.5	25.1
11	寄 附 金	1,736	473	1,263	0.1	0.0	366.7
1	寄 附 金	1,736	473	1,263	0.1	0.0	366.7
12	繰 入 金	83,642	92,399	△ 8,757	7.4	8.2	90.5
1	特 别 公 計 繰 入 金	3,965	5,292	△ 1,327	0.4	0.5	74.9
2	基 金 繰 入 金	79,677	87,107	△ 7,430	7.0	7.7	91.5
13	繰 越 金	3,000	3,000	0	0.3	0.3	100.0
1	繰 越 金	3,000	3,000	0	0.3	0.3	100.0
14	諸 収 入	25,605	30,991	△ 5,386	2.3	2.7	82.6
1	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	1,338	1,556	△ 218	0.1	0.1	86.0
2	預 金 利 子	123	49	74	0.0	0.0	251.0
3	貸 付 金 元 利 収 入	2,311	2,484	△ 173	0.2	0.2	93.0
4	受 託 事 業 収 入	2,196	5,657	△ 3,461	0.2	0.5	38.8
5	収 益 事 業 収 入	7,940	7,802	138	0.7	0.7	101.8
6	利 子 割 精 算 金 収 入	10	7	3	0.0	0.0	142.9
7	雑 収 入	11,687	13,436	△ 1,749	1.1	1.2	87.0
15	県 債	192,439	184,138	8,301	17.0	16.3	104.5
1	県 債	192,439	184,138	8,301	17.0	16.3	104.5
	歳 入 合 計	1,130,600	1,132,400	△ 1,800	100.0	100.0	99.8

**memo** 用語解説

用語	解説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別されますが、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の約 35%を占めています。</p>
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額を補填する等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要のある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の地方団体への委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。



〔第1図〕一般会計歳入予算構成比



(注) ( ) 内の数字は 23 年度当初予算の構成比

**memo** 用語解説

用語	解 説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいといえます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	50.9	40.6	32.9	34.9	35.1
	地方消費税清算金 (〃)	6.4	7.0	6.4	6.8	7.0
	地方譲与税 (依存)	0.3	2.4	3.8	4.2	4.5
	地方特例交付金 (〃)	0.6	0.5	0.4	0.3	0.1
	地方交付税 (〃)	9.9	12.7	13.8	13.8	13.9
	臨時財政対策債 (〃)	3.5	7.1	13.4	10.6	10.8
	交通安全対策特別交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰越金 (自主)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	その他 (自主・依存)	2.8	3.1	2.7	3.1	2.3
	小 計	74.8	73.8	73.8	74.1	74.1
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	0.6	0.5	0.6	0.3	0.4
	使用料及び手数料 (〃)	1.2	1.3	0.7	0.7	0.6
	国庫支出金 (依存)	10.5	10.5	11.0	10.5	10.7
	財産収入 (自主)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	寄附金 (〃)	—	0.0	0.1	0.0	0.0
	繰入金 (〃)	2.8	4.7	6.0	6.7	6.4
	諸収入 (〃)	1.9	2.1	1.9	1.8	1.4
	県債 (依存)	8.0	6.9	5.7	5.7	6.2
	小 計	25.2	26.2	26.2	25.9	25.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
自 主 財 源	67.1	59.8	51.8	54.8	53.7	
依 存 財 源	32.9	40.2	48.2	45.2	46.3	

**memo** 用語解説

用語	解説
一般財源等	用途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。
特定財源	用途が特定されている財源です。

## 5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆1,306億円（前年度比18億円、0.2%の減）

### （1）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

（△印減額）（単位：百万円・％）

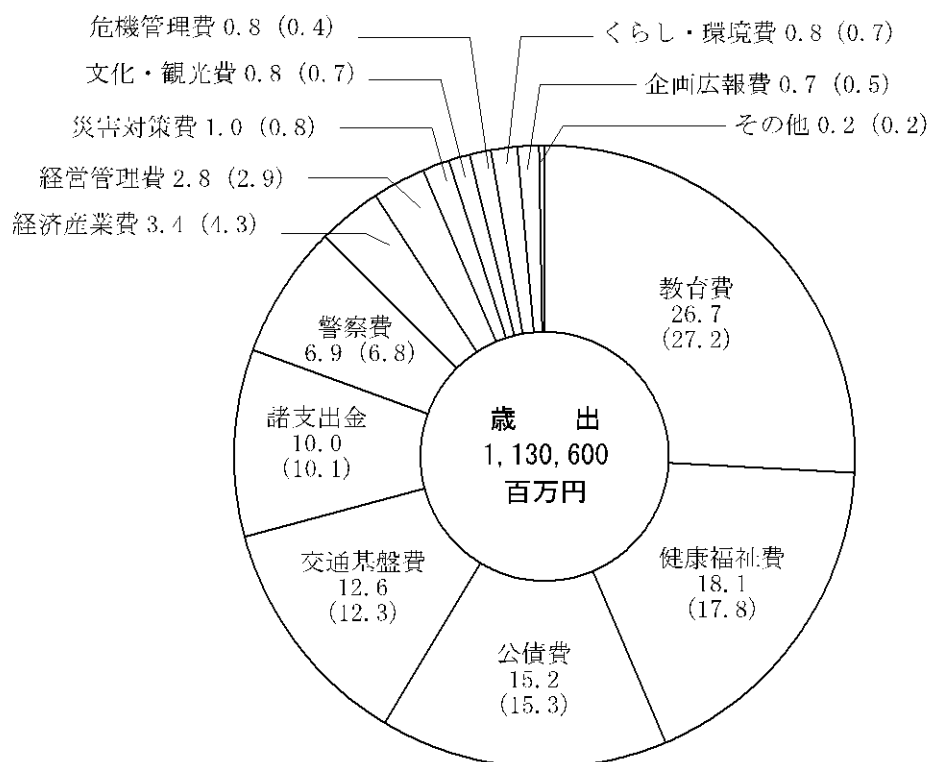
款	項	24年度 当初予算額 (A)	23年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					24年度	23年度	
1	議会費	2,033	2,149	△ 116	0.2	0.2	94.6
	1 議会費	2,033	2,149	△ 116	0.2	0.2	94.6
2	経営管理費	31,387	32,534	△ 1,147	2.8	2.9	96.5
	1 経営管理費	18,272	18,338	△ 66	1.6	1.6	99.6
	2 徴税費	8,466	8,635	△ 169	0.8	0.8	98.0
	3 市町振興費	2,113	2,133	△ 20	0.2	0.2	99.1
	4 選挙費	68	1,084	△ 1,016	0.0	0.1	6.3
	5 出納費	1,983	1,849	134	0.2	0.2	107.2
	6 人事委員会費	220	225	△ 5	0.0	0.0	97.8
	7 監査委員費	265	270	△ 5	0.0	0.0	98.1
3	企画広報費	8,465	5,832	2,633	0.7	0.5	145.1
	1 企画広報費	8,465	5,832	2,633	0.7	0.5	145.1
4	くらし・環境費	8,787	8,647	140	0.8	0.7	101.6
	1 くらし・環境費	2,553	2,605	△ 52	0.2	0.3	98.0
	2 県民生活費	1,088	1,095	△ 7	0.1	0.1	99.4
	3 建築住宅費	2,876	2,515	361	0.3	0.1	114.4
	4 環境費	2,270	2,432	△ 162	0.2	0.2	93.3
5	文化・観光費	9,555	7,817	1,738	0.8	0.7	122.2
	1 交流企画費	5,151	3,721	1,430	0.4	0.4	138.4
	2 文化学術費	1,995	1,846	149	0.2	0.1	108.1
	3 観光・空港振興費	2,409	2,228	181	0.2	0.2	108.1
	交流費	—	22	△ 22	0.0	0.0	皆減
6	健康福祉費	204,420	201,952	2,468	18.1	17.8	101.2
	1 健康福祉費	10,254	10,446	△ 192	0.9	0.9	98.2

2	福祉長寿費	53,901	58,810	△ 4,909	4.8	5.2	91.7
3	こども未来費	27,280	26,040	1,240	2.4	2.3	104.8
4	障害者支援費	17,239	20,755	△ 3,516	1.5	1.8	83.1
5	医療健康費	95,322	85,509	9,813	8.4	7.6	111.5
6	生活衛生費	424	392	32	0.1	0.0	108.2
<b>7</b>	<b>経済産業費</b>	<b>38,421</b>	<b>48,445</b>	<b>△10,024</b>	<b>3.4</b>	<b>4.3</b>	<b>79.3</b>
1	経済産業費	10,817	10,915	△ 98	0.9	1.0	99.1
2	経済産業振興費	2,048	1,928	120	0.2	0.2	106.2
3	就業支援費	8,600	18,737	△10,137	0.8	1.7	45.9
4	農林業費	4,080	3,843	237	0.4	0.3	106.2
5	水産業費	1,338	1,504	△ 166	0.1	0.1	89.0
6	商工業費	11,430	11,406	24	1.0	1.0	100.2
7	労働委員会費	108	112	△ 4	0.0	0.0	96.4
<b>8</b>	<b>交通基盤費</b>	<b>142,499</b>	<b>139,488</b>	<b>3,011</b>	<b>12.6</b>	<b>12.3</b>	<b>102.2</b>
1	交通基盤管理費	11,562	12,066	△ 504	1.0	1.1	95.8
2	建設支援費	92	91	1	0.0	0.0	101.1
3	道路費	42,238	43,504	△ 1,266	3.7	3.8	97.1
4	河川砂防費	32,493	31,076	1,417	2.9	2.7	104.6
5	港湾費	10,091	10,079	12	0.9	0.9	100.1
6	空港費	1,452	1,770	△ 318	0.1	0.2	82.0
7	都市費	21,022	18,893	2,129	1.9	1.7	111.3
8	農地費	13,275	13,638	△ 363	1.2	1.2	97.3
9	森林費	10,274	8,371	1,903	0.9	0.7	122.7
<b>9</b>	<b>危機管理費</b>	<b>9,139</b>	<b>4,336</b>	<b>4,803</b>	<b>0.8</b>	<b>0.4</b>	<b>210.8</b>
1	危機管理費	9,139	4,336	4,803	0.8	0.4	210.8
<b>10</b>	<b>警察費</b>	<b>77,813</b>	<b>76,842</b>	<b>971</b>	<b>6.9</b>	<b>6.8</b>	<b>101.3</b>
1	警察管理費	74,435	74,046	389	6.6	6.5	100.5
2	警察活動費	3,378	2,796	582	0.3	0.3	120.8
<b>11</b>	<b>教育費</b>	<b>301,621</b>	<b>307,670</b>	<b>△ 6,049</b>	<b>26.7</b>	<b>27.2</b>	<b>98.0</b>
1	教育委員会費	10,602	13,164	△ 2,562	0.9	1.2	80.5
2	小学校費	108,447	109,814	△ 1,367	9.6	9.7	98.8
3	中学校費	64,447	66,069	△ 1,622	5.7	5.8	97.5
4	高等学校費	59,375	59,488	△ 113	5.2	5.2	99.8
5	大学費	6,474	6,502	△ 28	0.6	0.6	99.6

6	特別支援学校費	21,127	21,294	△ 167	1.9	1.9	99.2
7	学校教育費	1,965	2,063	△ 98	0.2	0.2	95.2
8	社会教育費	1,370	1,441	△ 71	0.1	0.1	95.1
9	スポーツ振興費	724	1,135	△ 411	0.1	0.1	63.8
10	私学振興費	27,090	26,700	390	2.4	2.4	101.5
<b>12</b>	<b>災害対策費</b>	<b>10,965</b>	<b>9,116</b>	<b>1,849</b>	<b>1.0</b>	<b>0.8</b>	<b>120.3</b>
1	土木施設 災害復旧費	7,066	6,333	733	0.6	0.6	111.6
2	農林水産施設 災害復旧費	2,791	2,667	124	0.3	0.2	104.6
3	空港施設 災害復旧費	459	—	459	0.0	0.0	皆増
4	教育施設 災害復旧費	499	—	499	0.1	0.0	皆増
5	災害対策諸費	150	116	34	0.0	0.0	129.3
<b>13</b>	<b>公債費</b>	<b>172,327</b>	<b>173,028</b>	<b>△ 701</b>	<b>15.2</b>	<b>15.3</b>	<b>99.6</b>
1	公債費	172,327	173,028	△ 701	15.2	15.3	99.6
<b>14</b>	<b>諸支出金</b>	<b>112,868</b>	<b>114,244</b>	<b>△ 1,376</b>	<b>10.0</b>	<b>10.1</b>	<b>98.8</b>
1	公営企業費	220	181	39	0.0	0.0	121.5
2	地方消費税清算金	47,464	47,046	418	4.2	4.2	100.9
3	利子割交付金	1,382	1,601	△ 219	0.1	0.1	86.3
4	配当割交付金	1,050	1,050	0	0.1	0.1	100.0
5	株式等譲渡 所得割交付金	255	249	6	0.0	0.0	102.4
6	地方消費税交付金	40,133	39,460	673	3.5	3.5	101.7
7	ゴルフ場利用税 交付金	1,964	2,041	△ 77	0.2	0.2	96.2
8	自動車取得税 交付金	5,318	4,701	617	0.5	0.4	113.1
9	軽油引取税交付金	10,741	10,569	172	1.0	0.9	101.6
10	利子割精算金	41	46	△ 5	0.0	0.0	89.1
11	県税還付金	4,300	7,300	△ 3,000	0.4	0.7	58.9
<b>15</b>	<b>予備費</b>	<b>300</b>	<b>300</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>100.0</b>
1	予備費	300	300	0	0.0	0.0	100.0
<b>歳出合計</b>		<b>1,130,600</b>	<b>1,132,400</b>	<b>△1,800</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.8</b>

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は23年度当初予算の構成比

## 議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

## 経営管理費

県有財産の管理、県税の賦課徴収、市町の振興、選挙などに要する経費です。

主要事業名	予算額	備考
	千円	
ファシリティマネジメント推進事業費	2,000	県有財産情報の一元化による環境整備
県庁舎等施設改修費	459,400	県有6庁舎の自家発電設備の改修等
静岡地方税滞納整理機構負担金	33,000	静岡地方税滞納整理機構への県負担金
納税環境整備事業費	90,002	県税のコンビニ収納や電子申告等、納税や申告の環境整備
地方税務行政高度化推進事業費	9,900	個人住民税の特別徴収義務者の指定促進等
県税電算処理費(財務事務所税務事務集約化)	82,000	財務事務所の業務集約に対応した県税システムの改修
権限移譲事務交付金	429,000	市町に移譲した事務の執行経費への交付金

## 企画広報費

総合計画や物流施策の推進、共生社会の形成や地域外交、情報化施策、エネルギー施策、県の広報活動、各種政策・施策の調査検討などに要する経費です。

主要事業名	予算額	備考
	千円	
新エネルギー導入促進事業費助成	1,270,000	住宅用太陽光発電設備や事業所用太陽光発電設備等に対する助成
分散自立型エネルギー推進事業費	14,000	天然ガスコージェネレーション等の活用によるエネルギーの有効利用や伊豆半島におけるエコリゾートタウンの取組等を推進
EV・PHVタウン推進事業費	20,800	電気自動車(EV)等の本格普及を図るための急速充電器の整備や電動二輪車の導入支援等
「内陸のフロンティア」推進事業費	10,000	新東名高速道路IC周辺地域等における新時代の魅力ある地域づくりのモデルを検討
地域外交展開事業費	74,880	中国、韓国、モンゴル、北米・環太平洋、台湾の重点地域を中心に、友好的互恵・互助関係による地域外交を推進
浙江省友好提携30周年記念事業費	29,500	浙江省との30年にわたる交流の成果を踏まえ、幅広い分野で年間を通じた相互訪問等を実施し、より強固な友好関係を構築

## くらし・環境費

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①男女共同参画、ユニバーサルデザインの推進
- ②消費者対策、交通安全対策、防犯まちづくりの推進
- ③NPO等との協働の推進
- ④大規模災害に備え、木造住宅等の耐震化の推進
- ⑤家・庭一体の住まいづくりなど、快適な暮らし空間の実現
- ⑥環境への負荷の少ない循環型社会の構築
- ⑦良好な生活環境の確保
- ⑧自然との共生の推進

主要事業名	予算額	備考
	千円	
男女共同参画施策推進費	165,085	民間団体や市町等との連携・協働による施策の展開、男女共同参画の講座・相談事業の実施ほか
ユニバーサルデザイン推進事業費	12,100	実践講座の開催やアイデアを表彰するユニバーサルデザイン大賞の開催ほか
消費生活関連事業費	420,646	消費生活情報の提供、表示・取引の適正化指導の推進、県及び市町の消費生活相談体制の充実ほか
交通安全対策推進費	62,434	交通事故総量削減を日指した県民総参加の運動の展開、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進、高齢者事故防止対策ほか
NPO関連事業費	193,700	基金を活用したNPO等の活動支援、地域交流プラザ等の運営、NPO法人認証ほか
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	779,000	木造住宅、店舗、事務所等の耐震診断や耐震補強事業等を実施する市町への助成等
住宅リフォーム支援事業費助成	302,000	高齢者が安心して暮らすことができる住環境の整備や県産材の利用拡大等による県内経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に対して助成
家・庭一体の住まいづくり推進事業費	5,000	県民の住まい方の選択肢を広げるため、生活と自然が調和する家・庭一体の住まいづくりを普及促進
循環型社会形成推進事業費	9,093	県民総参加によるごみ削減運動の展開、リサイクルの総合的な推進ほか
大気汚染・騒音等防止対策事業費	58,340	大気汚染や騒音等の常時監視、ばい煙発生施設等の検査・指導ほか
自然ふれあい施設管理運営費	117,060	県立森林公園や県民の森など、県有自然ふれあい施設の管理運営
野生鳥獣緊急対策事業費	48,500	伊豆、富士地域等において急増しているニホンジカの管理捕獲の強化等



## 文化・観光費

文化の振興や富士山の総合的な取組のほか、観光誘客や移住・定住施策の推進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ①多彩な文化の創出と継承
- ②交流を支えるネットワークの充実
- ③誰もを惹きつけ、もてなす魅力づくり
- ④多様な交流の拡大と深化

主要事業名	予算額	備 考
ふじのくに交流・定住促進事業費	千円 16,000	グリーン・ツーリズムを通じた都市と農山漁村との交流や、本県の魅力を活かした移住・定住の促進
「富士山の口」総合推進事業費	20,000	富士山の日運動を推進するため、富士山の日イベント、秀景ふるさと富士写真展等を開催
バス交通対策事業費助成	604,000	日常生活に不可欠な生活交通路線の運行維持への助成
鉄道交通対策事業費助成	250,000	車両運行の安全性向上事業や老朽化施設の整備等に対する助成
東部地域都市拠点総合整備事業推進費	1,486,000	ふじのくに千本松フォーラムの会議場の整備
ふじのくに芸術回廊創出事業費	56,900	「ふじのくに芸術回廊」の創出に向け、「ふじのくに子ども芸術大学」の開催をはじめとした文化振興のための各種事業を展開
富士山総合施策推進事業費	23,000	富士山世界遺産センター(仮称)の基本計画の策定、富士山の適切な保存管理や活用に関する総合的な施策の推進
ふじのくに観光ブランド創出事業費	171,000	首都圏等における商談会の実施、新東名高速道路や徳川家康などを切り口にした観光誘客のほか
伊豆半島ジオパーク推進事業費	8,400	伊豆半島ジオパーク構想協議会の活動に対する助成
空港競争力強化事業費	373,000	新規就航の促進や既存路線の維持拡大などのための航空会社に対する助成ほか
空港ティーガーデンシティ構想推進事業費	392,800	空港ティーガーデンシティ構想に基づく石雲院展望デッキ等の整備

## 健康福祉費

県民だれもが生涯を通じ、健康で生きがいを持ち、社会の中で意欲と能力を発揮して暮らすことができる社会づくりを推進するための経費です。

- ①安心して子どもを生み育てられる環境整備
- ②安心医療の提供と健康づくりの推進
- ③障害のある人の自立と社会参加
- ④いきいき長寿社会の実現
- ⑤希望や自立につなぐセーフティネットの整備と誰もが暮らしやすい社会の実現
- ⑥安全を支える危機管理

主要事業名	予算額	備 考
しずおか富2、3つ子(ふじさんっこ)推進事業費	千円 227,000	地域の子育て力の向上を図り、子どもを生み育てやすい環境の整備を実施
子育て支援施設整備関連事業費助成	2,380,943	保育所、認定こども園、放課後児童クラブの整備等に助成
多様な保育推進事業費助成	1,491,389	延長保育、病児・病後児保育、乳幼児保育、保育ママ、外国人保育等に助成
福祉医療費助成	4,512,000	乳幼児、母子家庭、重度障害者(児)等の医療費を補助する市町に助成
妊娠・出産のための健康づくり事業費	3,200	妊娠・出産のために必要な健康づくりに対する社会的関心を高めるため、若い世代を対象とした普及啓発を実施
不妊症・不育症支援関連事業費	9,900	不妊症や不育症で悩む夫婦やその家族に対し、心のケアを提供する事業を実施
妊娠期からの安心子育てサポート事業費	18,487	妊娠・出産について相談できる体制を充実
児童虐待緊急対策事業費	328,317	増加する児童虐待に対応するため、防止対策の緊急的な強化を実施
医療人材確保対策関連事業費	981,188	医学生への修学研修資金の貸与、潜在看護師の再就業支援、離職防止対策等を実施
医療施設耐震化臨時特例事業費助成	2,011,204	医療施設の耐震化を行う災害拠点病院等に助成
東部地域発達障害者支援体制強化事業費	24,000	東部地域における発達障害児者に対する相談支援等の体制を強化
介護保険関連施設整備事業費助成	3,101,457	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に助成
介護人材確保・育成特別対策事業費	122,500	不足する介護人材の確保や離職防止対策等を実施
自殺総合対策事業費	196,255	自殺に関連の深いうつ病の早期発見・早期治療の促進及び相談支援体制の強化
食の安全・安心向上事業費	64,900	食品の安全確保を図るため、食品監視指導、食品検査等を実施

## 経済産業費

食と農を起点とした地域経済の活性化、次世代産業の創出、地域産業の振興、農林水産業の強化、就業環境の整備等、産業全般の振興に取り組むための経費です。

- ①新結合による「場力」の向上 ～ふじのくにグリーンニューディール～
- ②次世代産業の創出 ～ふじのくに新産業創出プロジェクト～
- ③活気ある地域産業の振興
- ④生きる力の源となる農林水産業の強化
- ⑤誰もが活躍できる就業環境の実現

主要事業名	予算額	備考
6次産業化推進事業費	千円 20,000	農林漁業者と中小企業者の交流機会を拡充し、新商品の開発を促すとともに、6次産業化による新商品の販路開拓を重点的に支援
ふじのくに「食の都」づくり推進事業費	49,000	仕事人の表彰、地産地消の推進、海外販路開拓、風評被害対策等の取組を実施
静岡新産業集積クラスター関連事業費	242,300	ファルマバレープロジェクト(富士山麓先端健康産業集積)、フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト(食品関連産業集積)、フotonバレープロジェクト(光・電子技術関連産業集積)の推進
中小企業成長基盤強化事業費	195,000	成長産業など、新たな事業分野の創出に取り組む中小企業への助成
新東名高速道路活用産業集積構想策定事業費(新規)	5,000	市町が策定する新東名ICを活用した産業集積構想への支援
産業立地推進事業費助成	2,200,000	企業の立地・定着の促進及び成長産業、物流産業関連企業の誘致を強化するための助成
中小企業向制度融資促進費助成	3,449,000	経営の改善や安定等を図る中小企業者等への融資に係る利子補給 ・融資枠 2,000億円
遠州織物ファッション製品創出事業費	16,000	遠州織物を素材とした夏服普及促進及び新製品開発等の取組に対する支援
耕作放棄地解消総合対策事業費助成	58,600	2,000haの耕作放棄地の解消を目指し、耕作放棄地解消対策を実施
農林業を支える元気な担い手支援事業費	596,100	農林業を支える新たな担い手を確保するため、新規就業者の育成支援等を実施
住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	200,000	県産材の利用を促進するため、しずおか優良木材等を一定量以上使用する木造住宅の建築等に対し助成
水産新ビジネスチャレンジ支援事業費	2,000	漁業地域の活性化を図るため、地元の水産物を活かした漁協等による新ビジネスの立ち上げを支援
新卒者等に対する就職支援関連事業費	649,070	就職面接会の開催、求人開拓、就職相談など様々な就職支援を実施
障害者就労促進総合支援事業費	218,400	求人開拓コーディネーターの配置、障害者雇用アドバイザーやジョブコーチの派遣等により、障害者の雇用創出を総合的に支援

## 交通基盤費

道路、橋、港、空港、公園、下水道、農地、森林などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防、治山などの整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	備考
中央新幹線整備効果調査事業費	千円 6,500	空港新駅を含めた活性化策等の検討・検証ほか
建設産業再生支援事業費	8,000	合併や新分野進出に取り組む企業に対して助成ほか
道路整備事業費	19,801,000	新設改良、橋りょう整備、災害防除ほか
伊豆地域交通円滑化事業費	36,000	国道 136 号の渋滞緩和を図るため、伊豆中央道、修善寺道路における回数券割引率を拡大
道の駅防災拠点化事業費	200,000	道の駅に自家発電設備、非常用トイレ等を整備 2 か所(伊豆地域、川根地域)
地震・津波対策調査関連事業費	285,000	新たな被害想定に対応した本県の津波防御のあり方を検討ほか
緊急防災・減災関連事業費	7,126,000	地震・津波アクションプログラムに位置付けられた防災・減災事業を実施
河川関係事業費	11,529,000	河川の改良改修、高潮対策ほか
港湾整備事業費	8,454,100	清水港、田子の浦港、御前崎港の整備
ターミナル地区西側利用推進調査費	4,500	航空関連産業を誘致するための需要調査ほか
富士山眺望景観づくり事業費	9,000	富士山周辺の統一的な景観形成を進めるため、市町と連携し、行動計画の策定等を推進
都市高速鉄道高架事業費	1,444,000	沼津市及び富士宮市における鉄道の高架化と交差する道路の一体的整備
草薙総合運動場リニューアル事業費	5,800,000	硬式野球場の外野拡張、室内練習場及び新体育館の建築工事ほか
農業農村整備関係事業費	8,078,000	農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策ほか
ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費	17,000	地域の将来像を考え、自ら行動する自律した地域を顕彰し、地域のブランド化を推進
森の力再生事業費	1,050,000	森林づくり県民税を積み立てた基金からの繰入金を財源に荒廃森林を整備
森林を守り育てる人づくり全国育樹祭開催事業費	253,550	「第 36 回全国育樹祭」の開催(11 月 10 日～11 日)

## 危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	備考
大規模地震対策等総合支援事業費	千円 2,700,000	市町等の地震対策事業に対する助成(総合補助金)
防災・原子力学術会議等運営費	5,400	防災と原子力に関する、安心・安全のための情報発信
地震対策調査事業費	93,000	静岡県の第4次地震被害想定の方定
県民防災啓発強化事業費	59,646	防災情報の提供などによる防災知識の啓発普及
防災ヘリコプター活動事業費	159,600	防災ヘリコプターの運航・維持管理
環境放射線測定用機器整備事業費	188,000	環境放射線の監視を行うための機器等を整備
原発防災資機材整備事業費	232,000	原子力防災体制を強化するため、汚染防護資機材等の整備・維持管理を実施
防災行政無線デジタル化推進事業費	3,509,500	次期防災通信ネットワークの構築
地域防災力向上人材育成事業費	4,000	地域防災の担い手となる人材育成

## 警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行う経費です。

- ①犯罪の起きにくい社会づくり
- ②人に優しい交通安全社会の実現
- ③安全・安心のための警察力の強化

主要事業名	予算額	備考
警察官増員対策事業費	千円 13,855	警察官の増員
交番相談員設置事業費	561,267	交番への交番相談員の配置
学校対策支援活動事業費	52,483	スクールサポーターの配置
交通安全対策事業費	5,617	高齢者を対象とした体験型交通安全講習ほか
交通安全施設等整備事業費	3,580,895	交通管制センター、信号機、道路標識等の整備
警察施設整備事業費	1,483,689	(仮称)裾野警察署庁舎、袋井警察署森分庁舎、交番の整備ほか
緊急地震対策器材整備事業費	179,750	地震及び津波に備えるための装備資器材の整備

## 教育費

県立高等学校、特別支援学校、市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①生涯学習社会の形成
- ②ライフステージの円滑な接続と社会総がかりで取り組む人づくりの推進
- ③文化・スポーツの振興
- ④現代の重要課題に対応した教育の推進

主要事業名	予算額	備 考
県立学校等施設整備事業費	千円 3,636,000	県立高等学校の再編整備、県立特別支援学校高等部分校の開校、校舎等の維持補修ほか
「読書県しずおか」づくり総合推進事業費	11,000	ライフステージに合わせた読書啓発活動の啓発、市町への学校司書配置支援
静岡式 35 人学級編制	国加配等	小学校4年生に静岡式 35 人学級編制を拡大するとともに、国の方針により小学校2年生に 35 人学級を導人
小学校低学年支援充実事業費	122,600	小学校1・2年生におけるきめ細やかな指導の充実に資するため非常勤講師の配置
オーバードクター等活用事業費	121,600	理数系教育等の充実に資するため、博士号を持つ人材等を県立学校へ配置
次代を担う人材育成研修事業費	13,400	科学、人文・社会、政治・経済の各分野での今後の日本を担う中核的人材の育成を推進
特別支援学校指導運営費	864,853	児童生徒の通学利便性向上のためのスクールバスの増車、大型化ほか
競技力向上対策事業費	201,000	「スポーツ王国しずおか」の実現を目指した競技力向上の取り組み
学校地震対策総合推進事業費	302,800	児童生徒が主体性を持って命を守る防災教育の推進、地震災害時用仮設トイレの整備
青少年の国際交流推進事業費	10,300	「静岡県地域外交戦略方針」に基づく諸外国との学校交流、青少年交流等の実施
公立大学法人支援事業費	6,260,826	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の運営に係る経費に対する運営費交付金の交付ほか
静岡県立大学新看護学部棟施設整備等事業費助成	84,000	静岡県立大学の新看護学部棟建設に係る設計費に対する助成
ふじのくに学術振興事業費	35,500	大学間連携の推進や学術の振興を図るための大学コンソーシアム設立支援、学術研究成果の発信、留学生の支援
人づくり推進事業費	4,200	人づくり推進員が地域懇談会の開催により、人づくり実践活動を促進し、有徳の人づくりを推進
私立学校振興対策費	26,784,521	私立学校経常費助成ほか
私立学校地震対策緊急整備事業費助成	300,000	私立学校校舎等の改築、耐震補強、応急対策及び非構造部材耐震対策に対する助成

### **災害対策費**

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

### **公債費**

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために、過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金や利子の償還費、年度内の資金繰りのために、一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

### **諸支出金**

県税の自動車取得税、軽油引取税、ゴルフ場利用税、県民税利子割額等の一定割合の交付や、地方消費税の清算、水道事業会計への出資などの経費です。

### **予備費**

予算編成時に予想できなかった緊急を要する臨時的支出に充てるための経費です。

## (2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（△印減額）（単位：百万円・％）

区 分	24年度 当初予算額 (A)	23年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)	
				24年度	23年度		
義務的経費	人件費(消)	370,000	373,700	△3,700	32.7	33.0	99.0
	扶助費(〃)	84,804	81,435	3,369	7.5	7.2	104.1
	公債費(公)	172,327	173,028	△701	15.2	15.3	99.6
	災害復旧事業費(投)	10,815	9,000	1,815	1.0	0.8	120.2
	小計	637,946	637,163	783	56.4	56.3	100.1
義務的経費以外	行政費(消)	43,057	51,402	△8,345	3.8	4.5	83.8
	維持補修費(〃)	1,241	838	403	0.1	0.1	148.1
	奨励助成費(〃)	259,129	257,563	1,566	22.9	22.7	100.6
	普通建設事業費(投)	171,474	165,674	5,800	15.2	14.6	103.5
	繰出金(繰)	11,875	12,248	△373	1.1	1.1	97.0
	その他(消)	5,878	7,512	△1,634	0.5	0.7	78.2
	小計	492,651	495,237	△2,583	43.6	43.7	99.5
合計	1,130,600	1,132,400	△1,800	100.0	100.0	99.8	
消費的経費	764,109	772,450	△8,341	67.5	68.2	98.9	
投資的経費	182,289	174,674	7,615	16.2	15.4	104.4	
公債費	172,327	173,028	△701	15.2	15.3	99.6	
他会計への繰出金	11,875	12,248	△373	1.1	1.1	97.0	

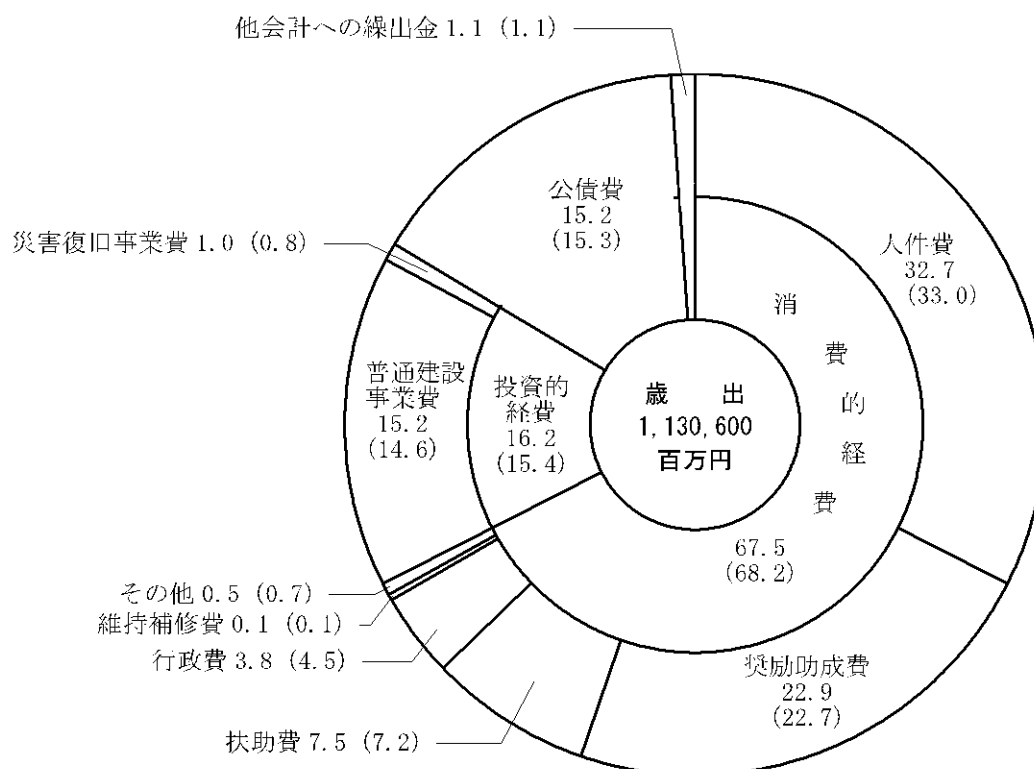
### memo 用語解説

用語	解 説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまう、財政運営が難しくなります。



〔第3図〕一般会計歳出予算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は23年度当初予算の構成比

**memo** 用語解説

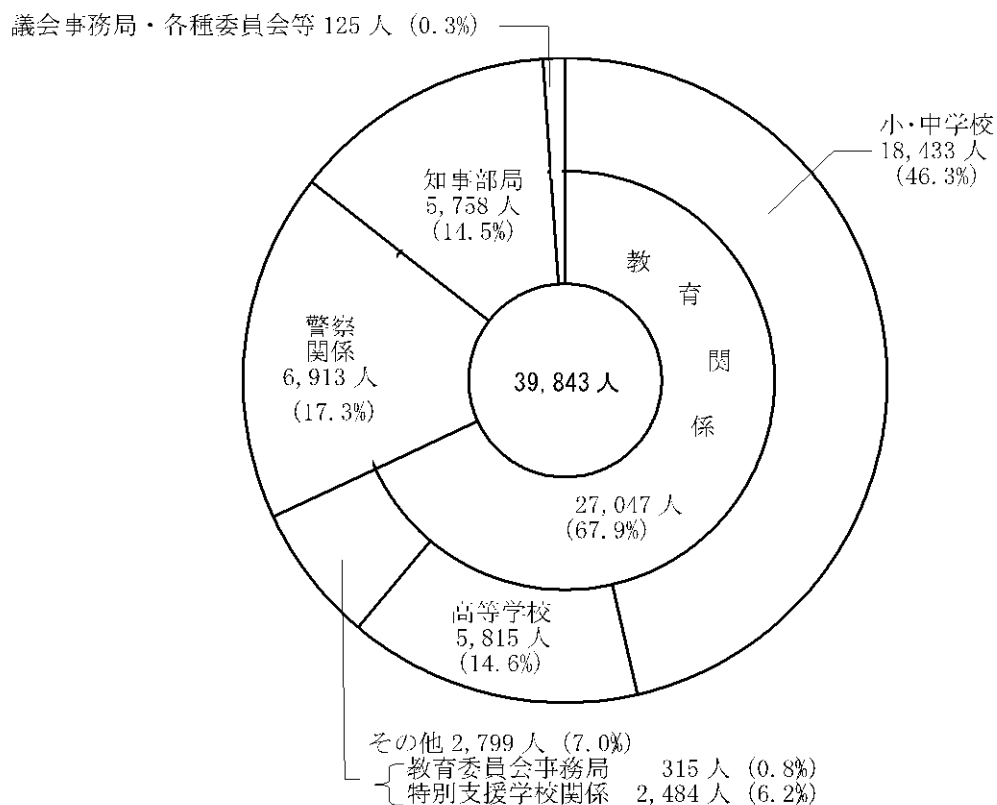
用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
扶助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を、返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校など、建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

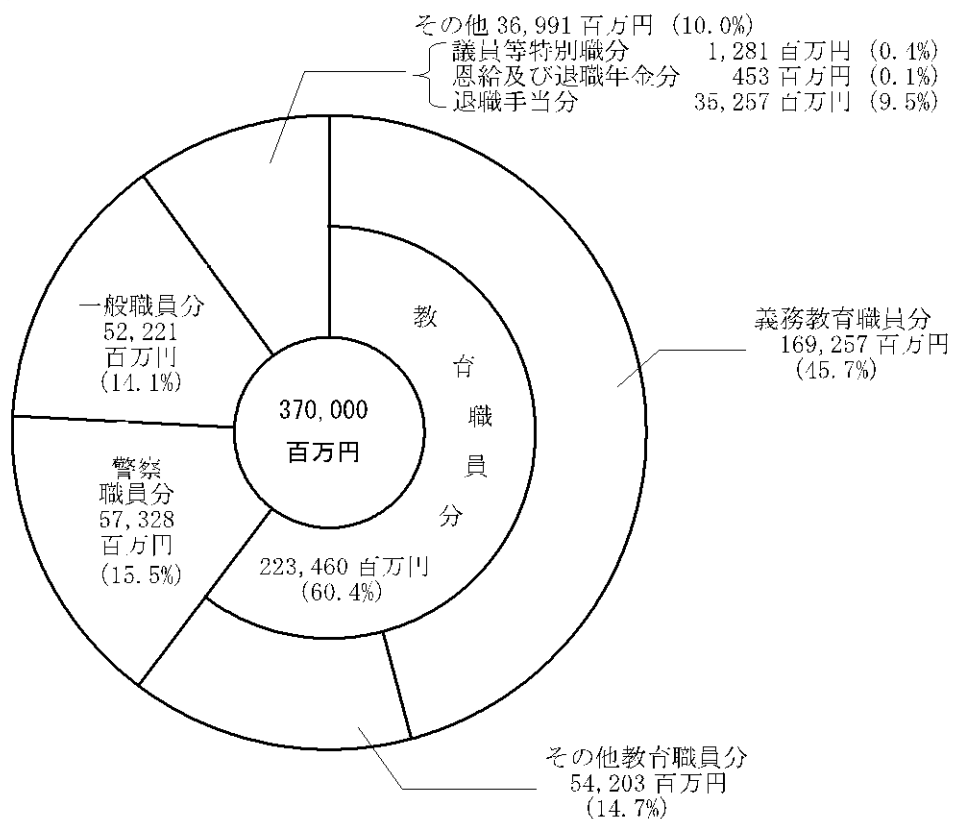
（単位：％）

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
義務的経費	人件費(消)	34.4	34.5	33.8	33.0	32.7
	扶助費(〃)	6.1	6.3	6.7	7.2	7.5
	公債費(公)	14.3	14.9	15.4	15.3	15.2
	災害復旧事業費(投)	0.8	0.7	0.8	0.8	1.0
	小計	55.6	56.4	56.7	56.3	56.4
義務的経費以外	行政費(消)	3.4	3.7	4.2	4.5	3.8
	維持補修費(〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	奨励助成費(〃)	19.9	21.1	22.3	22.7	22.9
	普通建設事業費(投)	18.4	16.4	15.1	14.6	15.2
	繰出金(繰)	1.7	1.2	1.0	1.1	1.1
	その他(消)	0.9	0.8	0.6	0.7	0.5
	小計	44.4	43.6	43.3	43.7	43.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費的経費	61.8	66.8	67.7	68.2	67.5	
投資的経費	19.2	17.1	15.9	15.4	16.2	
公債費	14.3	14.9	15.4	15.3	15.2	
他会計への繰出金	1.7	1.2	1.0	1.1	1.1	

〔第4図〕職員数<条例定数>



〔第5図〕人件費の内訳



## 6 特別会計予算

特別会計予算額 4,182 億 1,400 万円（前年度比 481 億 1,300 万円、13%の増）

〔第 8 表〕 特別会計予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

会 計 名	24 年度 当初予算額 (A)	23 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				24 年度	23 年度	
公 債 管 理	362,941	312,511	50,430	86.8	84.5	116.1
自動車税等証紙徴収事務	6,256	7,718	△1,462	1.5	2.1	81.1
市町振興助成事業	3,682	4,490	△808	0.9	1.2	82.0
県営住宅事業	11,198	10,842	356	2.7	2.9	103.3
母子寡婦福祉資金	626	684	△58	0.1	0.2	91.5
心身障害者扶養共済事業	670	677	△7	0.2	0.2	99.0
就農支援資金	479	482	△3	0.1	0.1	99.4
林業改善資金	400	389	11	0.1	0.1	102.8
沿岸漁業改善資金	166	155	11	0.0	0.0	107.1
中小企業振興資金	4,124	6,153	△2,029	1.0	1.7	67.0
清水港等港湾整備事業	9,031	7,136	1,895	2.2	1.9	126.6
流域下水道事業	16,501	16,769	△268	3.9	4.5	98.4
物品調達事務等	2,140	2,095	45	0.5	0.6	102.2
合 計	418,214	370,101	48,113	100.0	100.0	113.0

**memo** 特別会計

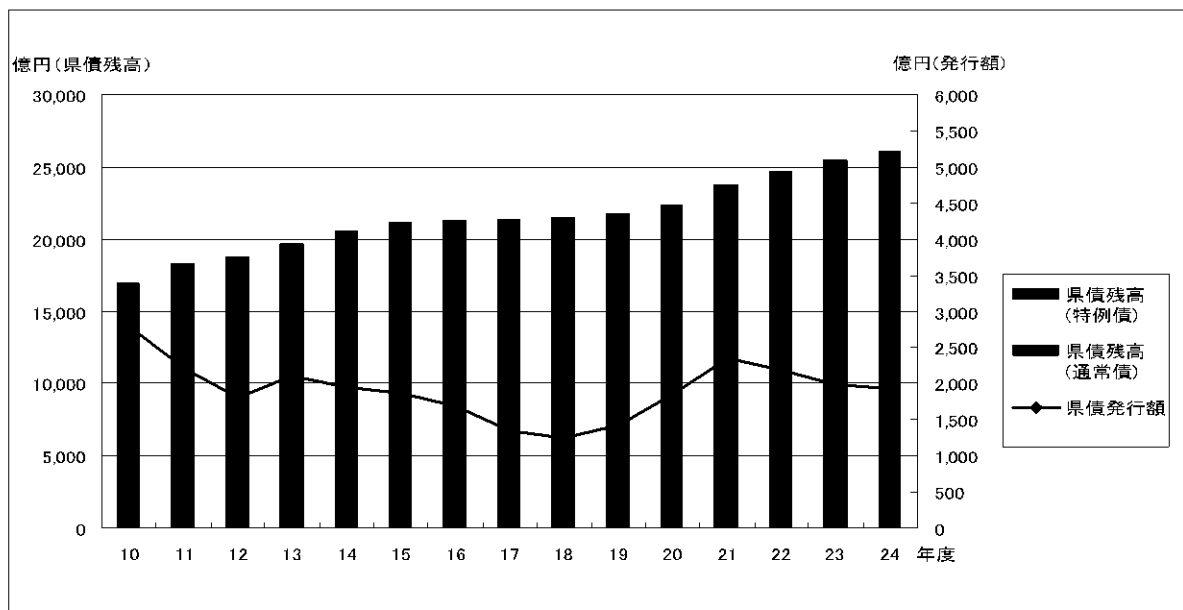
会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
市町振興助成事業	市や町が県の重点施策に関連して緊急に実施する事業を促進するため、必要な資金を貸し付ける会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え、借上げ、全面改善等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子寡婦福祉資金	母子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
就農支援資金	新たな農業の担い手の確保、育成を図るため、農業経営を開始する際の施設整備等に必要な資金を無利子で貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
中小企業振興資金	中小企業の創業や経営基盤強化を支援するため、生産設備の導入や工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港等の荷役機械・上屋の整備や維持管理を行う会計です。
流域下水道事業	狩野川東部・西部、西遠、天竜川左岸、静清の流域下水道の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。

## 7 県債及び一時借入金

県債（一般会計）	平成24年度当初現在高見込	2兆5,499億円
	平成24年度発行見込額	1,924億円
	平成24年度償還見込額	1,318億円
	平成24年度末現在高見込	2兆6,105億円

### (1) 県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



県債発行額と残高の推移(一般会計ベース)

(単位:億円)

県債発行額	2,793	2,209	1,804	2,102	1,941	1,862	1,676	1,348	1,254	1,425	1,837	2,340	2,197	1,978	1,924
県債残高(年度末)	16,959	18,225	18,790	19,692	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,732	22,346	23,782	24,685	25,499	26,105

※通常債とは、特例債(臨時財政対策債、NTT 無利子貸付金及び病院債)を除いた県債(NTT 無利子貸付金は17年度で償還済み、病院債は21年度から一般会計に移管)

※23年度は最終予算、24年度は当初予算

#### memo 県債残高

24年度末の県債残高見込額は、地方交付税の身代わりである臨時財政対策債の発行額が近年大幅に増加していることから、2兆6,105億円となっています。

一方、通常債の残高は、14年度をピークに減少傾向にあり、24年度末の残高見込みは1兆8,339億円で、財政健全化の目標である「2兆円程度を上限」を下回っています。



一 般 會 計	一般単独事業債	般	観光施設整備事業費	183,000	
			空港整備事業費	312,000	
			社会福祉会館整備事業費	19,000	
			児童福祉施設整備事業費	215,000	
			ふるさと融資事業費	520,000	
			農林技術研究所整備	47,000	
			担い手育成施設整備事業費	40,000	
			家畜保健衛生所整備費	421,000	
			産業経済会館施設整備	42,000	
			浜松内陸コンテナ基地施設整備費	441,000	
			海岸保全事業費	122,000	
			港湾事業費	39,000	
			漁港整備費	65,000	
			都市公園整備費	3,349,000	
			林道事業費	122,000	
	警察施設整備費	169,000			
	臨時高等学校施設整備費	999,000			
		小計	8,404,000		
		防対災策	自然災害防止事業費	1,463,000	
			治山事業費	149,000	
		小計	1,612,000		
	地方道路等整備	臨時県道整備事業費	5,537,000		
		臨時農道整備事業費	329,000		
		臨時林道整備事業費	143,000		
		小計	6,009,000		
	旧合併特例	道路事業費	118,000		
		臨時県道整備事業費	2,417,000		
		土地改良事業費	14,000		
		国直轄道路事業費	633,000		
		小計	3,182,000		
		計	19,207,000	13,702,000	
	公営企業債	水道事業会計出資金	220,000		
		大井川広域水道企業団出資金	117,000		
		地方独立行政法人静岡県立病院機構事業費	1,265,000		
		計	1,602,000	2,803,000	
	その他計上事業債	公有林整備費	19,000		
		土地区画整理事業貸付金	10,000		
		計	29,000	94,000	
	退職手当債	退職手当	6,000,000	10,000,000	
	臨時財政対策債	臨時財政対策	122,000,000	120,000,000	
	合計	計 (A)	192,439,000	184,138,000	



特別 会計	公債管理（借換債）		136,100,000	94,000,000
	公営住宅建設事業債	公営住宅建設費	2,089,000	1,321,000
	公営企業債	清水港等港湾整備費	4,863,000	
		流域下水道事業費	1,619,000	
		計	6,482,000	4,314,000
その他	母子寡婦福祉資金貸付金	122,000		
	就農支援資金貸付金	153,049		
	中小企業振興資金貸付金	171,500		
	計	446,549	1,135,996	
合計		(B)	145,117,549	100,770,996
企業 会計	病院事業債	静岡がんセンター医療 機器整備費	1,527,000	
		静岡がんセンター 研究所整備費	18,000	
		計	1,545,000	1,737,000
	公営企業債	工業用水道建設費	470,000	
水道建設費		220,000		
	計	690,000	392,000	
合計		(C)	2,235,000	2,129,000
総 合 計 ((A) + (B) + (C))			339,791,549	287,037,996

〔第10表〕県債現在高見込

(平成24年度当初見込)

(単位:百万円)

区 分	24年4月1日 現在高	24年度 償還額	24年度借入 予定額 (当初予算計上額)	24年度末 残高見込	
<b>一 般 会 計</b>	<b>2,549,927</b>	<b>131,861</b>	<b>192,439</b>	<b>2,610,505</b>	
特別会計及び企業会計	公 債 管 理	0	136,100	136,100	0
	県 営 住 宅 事 業	19,941	2,097	2,089	19,933
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	2,748	0	122	2,870
	就 農 支 援 資 金	949	22	153	1,080
	中 小 企 業 振 興 資 金	23,620	1,909	172	21,883
	清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	25,671	2,425	4,863	28,109
	流 域 下 水 道 事 業	35,340	2,188	1,619	34,771
	工 業 用 水 道 事 業	12,464	963	470	11,971
	水 道 事 業	21,230	1,257	220	20,193
	が ん セ ン タ ー 事 業	45,774	2,633	1,545	44,686
<b>小 計</b>	<b>187,737</b>	<b>149,594</b>	<b>147,353</b>	<b>185,496</b>	
<b>合 計</b>	<b>2,737,664</b>	<b>281,455</b>	<b>339,792</b>	<b>2,796,001</b>	

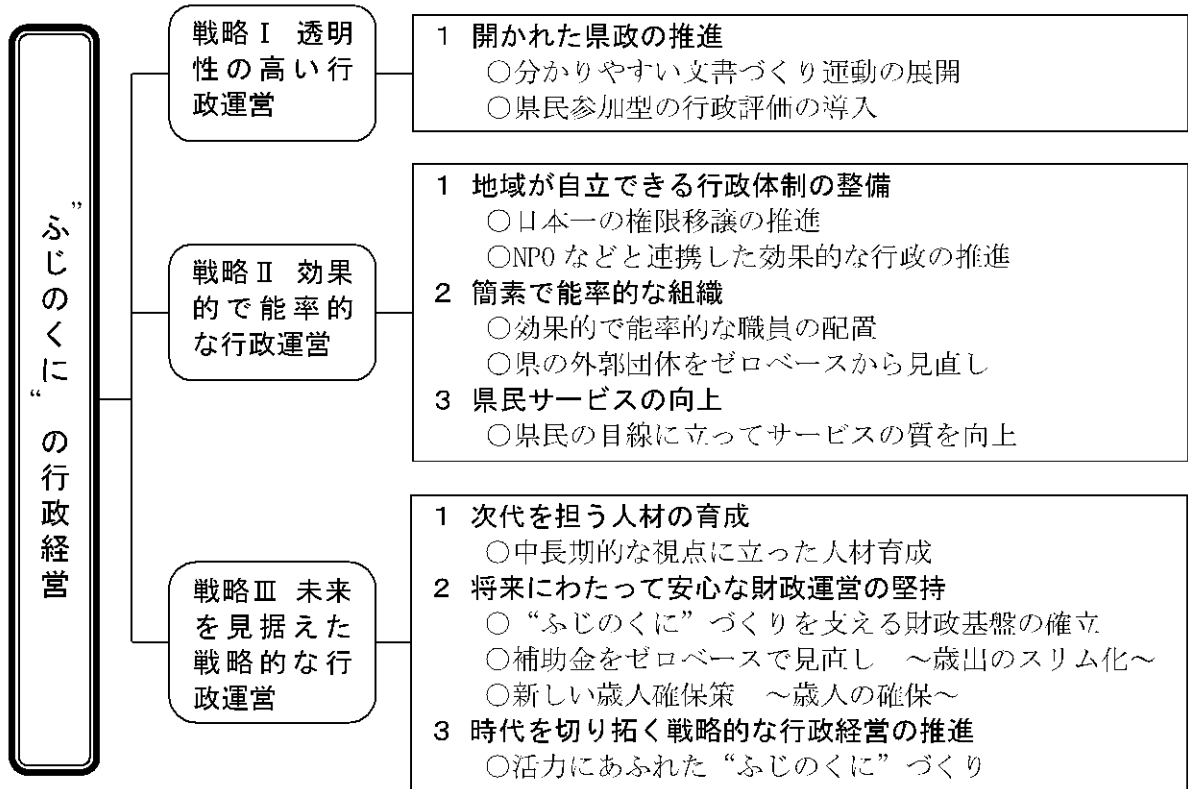
## (2) 一時借入金

一時借入金とは、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うため、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（1,500億円）の範囲内において借入れを行うものです。

## 8 行財政改革への取組

平成 23 年 3 月に策定した「静岡県行財政改革大綱」（計画期間平成 22～25 年度）に掲げる理念と計画を着実に実行し、地域主権の時代にふさわしい行財政改革を推進します。

### ① 戦略体系



### ② 数値目標

戦略	指標	21 年度実績	25 年度目標
Ⅰ	県政に関心がある県民の割合	57.3%	66%以上
	県に意見要望等がある人のうち、伝えた人の割合	7.4%	20%以上
Ⅱ	県から市町への権限移譲対象法律数	日本一	日本一
	NPO 法人の事業費	149 億円 (20 年度)	年間 200 億円以上
	職員削減数 (1 年間の純減数)	—	100 人
	人口 1 万人当たりの県・市町村職員数の全国順位	6 位	5 位以内
	同規模県 (人口 200 万～500 万人規模) と比較した人口 1 万人当たりの県職員数	最少	常に最少
	指定管理者制度を導入している公の施設 (25 施設) の利用者数	約 497 万人 (23 施設 4 年平均)	年間 600 万人以上
Ⅲ	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	54.9%	60%以上
	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	66.7%	75%以上
	富国・有徳の理想郷“ふじのくに”づくりの実現に必要な新規・拡充事業等のための財源の捻出	187 億円	4 年間で 600 億円
	県自らがコントロールできる通常債の残高	1 兆 9,610 億円	2 兆円程度を上限
	全職員の行財政改革に対する不断の取組 (ひとり 1 改革運動の件数)	平均 14,024 件 (17-21 年度)	14,000 件/年

## 9 財政の中期見通しと健全化への取組

### 1 財政の中期見通し

#### (1) 試算の前提

- ①経済成長率は、内閣府試算（平成 24 年 1 月「経済財政の中長期試算」）に用いられた 2 パターンの経済成長率（慎重シナリオ、成長戦略シナリオ）のうち、より慎重な経済見通しを前提とする。

（名目経済成長率）

（単位：％）

慎重シナリオ	1.7	2.6	1.8	2.3

- ②地方財政は、三位一体の改革以降、一般財源総額（地方税、地方交付税、臨時財政対策債等の合計額）が概ね同規模に固定されていることを踏まえ、一般財源総額が据え置かれるパターンを「ケース 1」、また、義務的経費等の財政需要の増加が地方交付税に反映する本来の地方財政制度の機能が発揮されるパターンを「ケース 2」として試算

※なお、政府・与党社会保障改革本部決定の「社会保障・税一体改革素案」が閣議報告（平成 24 年 1 月 6 日）されたことを踏まえ、素案に記載された消費税率引き上げが実施された場合の影響額について、別途参考として試算

#### (2) 試算結果

- 実質公債費比率、将来負担比率については、財政健全化法における健全段階を維持
- 県独自の健全化目標のうち、
  - ・県債残高は、今後、いずれのケースも着実に減少し、目標の範囲内で推移
  - ・経常収支比率は、ケース 2（地方財政制度機能発揮）では、目標を上回っているものの徐々に改善していく見通しであるが、ケース 1（一般財源総額据置）では、義務的経費の増加に伴い、上昇傾向で推移
- 財源不足額は、ケース 2（地方財政制度機能発揮）では、中期的に解消の方向に向かう見込みだが、ケース 1（一般財源総額据置）では、400 億円程度で概ね横ばいとなる見通し

<参考：県独自の健全化の目標>

① 経常収支比率を 90%以下へ	93.3%	89.7%	94.2%	—
② 実質公債費比率を 18%未満に抑制	13.1%	14.3%	15.1%	18.0%
③ 県債残高 2 兆円程度を上限	19,610 億円	19,100 億円	18,821 億円	—
④ 将来負担比率を 400%未満に抑制	262.6%	251.8%	249.4%	400.0%

※II21、22 は決算、II23 は年間見込

<試算結果>

ケース1 一般財源総額据置パターン

(単位：億円)

経常収支比率	94.4%	95.0%	95.0%	95.5%	95.7%
実質公債費比率	14.9%	15.0%	14.9%	15.2%	15.2%
県債残高（通常債） 注1	18,339	17,830	17,321	16,751	16,180
県債残高（全体） 注2	26,105	26,608	26,973	27,153	27,208
将来負担比率	253.1%	259.2%	263.8%	266.4%	266.8%
財源不足額	△392	△428	△401	△404	△406

ケース2 地方財政制度機能発揮パターン

(単位：億円)

経常収支比率	94.4%	93.9%	92.6%	92.5%	92.2%
実質公債費比率	14.9%	14.9%	14.7%	14.8%	14.7%
県債残高（通常債） 注1	18,339	17,830	17,321	16,751	16,180
県債残高（全体） 注2	26,105	26,608	26,973	27,153	27,208
将来負担比率	253.1%	255.5%	256.2%	256.5%	255.1%
財源不足額	△392	△342	△224	△175	△132

(注) 1 臨時財政対策債は「実質的な地方交付税」とされているため、通常債から除外  
 病院債は、県立病院の独立行政法人化に伴う県債であり、償還財源の全てが病院事業により措置されるため、通常債から除外

2 県債残高（全体）は、通常債、臨時財政対策債、病院債の合計

<参考>

「社会保障・税一体改革素案」に記載された消費税率（国・地方）の引き上げが実施された場合の影響（機械的試算）

(単位：億円)

地方消費税率引き上げによる 歳入の増加見込額	44	81	132
---------------------------	----	----	-----

(注) 1 歳入増加見込額は、地方消費税率引き上げに伴う県税収入の増加額と、これを受けた地方交付税の減少額（県税増加額×75%と設定）を合計し、機械的に試算（市町村交付金等も考慮）

2 地方消費税率 現行：1%(消費税と合せて5%)、26年4月～：1.7%(同8%)、27年10月～：2.2%(同10%)

3 消費税増収のうち地方分については、基本的枠組みを変更しないことを前提として、用途を明確化する（消費税収の社会保障財源化）とされているが、詳細が明らかでないことから、歳出影響額は算出していない

## 2 平成 24 年度当初予算における健全化への取組

### (1) 行財政改革大綱に基づく財政健全化への積極的な取組

#### ① 県債残高

(単位：億円)

通常債の残高	2兆円程度を上限としてコントロール ・H24-H23：△482億円	18,821	18,339

#### ② 歳出のスリム化と歳入の確保（財源捻出への取組）

(単位：百万円)

歳出のスリム化	補助金・団体負担金の見直し	サンセット方式の導入 市町向け補助金の見直し 等	17	840
	事務事業の徹底した見直し	更新車両の軽車両化 旅費等事務費節減 等	2,011	1,681
	その他	一般行政部門のスリム化 他会計等への歳出見直し 等	9,047	7,375
	小計		11,075	9,896
歳入の確保	県税収入の確保	市町との協働等による徴収強化	665	1,570
	未利用財産売却等	未利用の県有地等の売却 出資法人解散による寄附受入等	4,170	2,930
	その他	資金運用の効率化 等	961	295
	小計		5,796	4,795
計		16,871	14,691	

### (2) 基金活用可能額の積み増し

将来に備え、基金活用可能額は、23年度と同水準を確保（253億円）

#### 翌年度以降の基金活用可能額の確保

(単位：億円)

当初予算活用可能額 A	702	609	686	554	557	579	503	575	433	597	645
当初予算活用額（財源不足額） B	531	489	569	499	341	328	336	527	386	347	392
前年度決算後 D	231	155	155	137	250	296	183	78	92	320	—
翌年度活用可能額 E	602	674	543	546	554	480	570	433	597	645	—

(注) 当初予算活用可能額 A は、前年度の翌年度活用可能額 E に利子等を加算

### 3 課題と今後の対応

#### (1) 課題

○昨年発生した東日本大震災を受け、地震・津波対策の一層の充実や、新エネルギーの導入促進等を図る必要が生じ、新たな財政需要が発生することとなる。

また、高齢化率の上昇に伴い、今後も社会保障関係費の増大が見込まれており、現在の行政サービス水準を維持するためには、安定した財源の確保が必要となる。

○試算結果のとおり、本来の地方財政制度が着実に機能する場合（ケース2）には、震災復興後の経済成長に伴う税収増や、財政需要の拡大に伴う地方交付税の増等により、財源不足額は130億円程度まで縮小していくことが見込まれる。

一方、国の中期財政フレーム等により地方の一般財源総額が据え置かれる前提（ケース1）では、財源不足額は430～400億円程度で推移する見通しとなっている。

○このため、本県経済の持続的な成長を促し、県内総生産や県民所得の向上を図る（県自らの取組）とともに、地方が行政サービスを持続的に提供するための安定的な地方税財政の枠組みを確立する（国への提言）ことが不可欠である。

#### (2) 今後の対応

##### ①県自らの取組

○今後の経済成長をもたらす取組を実施

- (1) 新エネルギー、医療・健康など成長分野の産業を育成
- (2) 新東名開通により新たに生じる内陸部の優位性を活かし、地域経済の活力創出
- (3) 人口の減少に歯止めをかけ、将来の成長基盤を確保するための取組を充実

##### <今後の経済成長をもたらす主な取組>

成長分野の産業育成	静岡新産業クラスターの推進 ・産学官共同研究の成果を展開し、県内企業の製品創出を支援 新成長分野への参入促進 ・補助制度の拡充等により、成長分野の企業立地を促進 等
内陸部における魅力ある地域づくり	内陸のフロンティアの開拓 ・新東名周辺への産業集積や、物流を活用した新たな販路開拓 等
将来の成長基盤を確保するための取組	安心して子どもを産み育てられる環境を整備 ・妊娠・出産に関する相談体制や子育てに対する支援を強化 等

○行財政改革大綱に基づく徹底的な行財政改革を継続

(1) 歳出のスリム化

県有財産管理の効率化、情報システム最適化の推進、内部管理経費等の徹底した見直し、外郭団体に関する外部評価の実施 ほか

(2) 歳入の確保

市町と協働による地方税徴収対策強化、県有施設の有効活用、未利用財産売却 ほか

<歳出のスリム化、歳入の確保への新たな取組>

地方税徴収対策の強化	市町との連携による徴収事務の効率化とノウハウの共有化 ・ 税務経験の豊富な職員を市町に派遣し、徴収率を大幅に向上
県有財産管理の効率化	財産一元管理によるコスト縮減と利用の最適化（ファシリティ・マネジメント） ・ 財産データを集約・分析し、維持管理コスト適正化や施設のあり方を検証
県有施設の有効活用	県有施設における自動販売機設置の公募化 ・ 競争原理の導入による貸付収入の確保
情報システム最適化の推進	新技術の導入や外部専門家の活用による情報システムの最適化 ・ 庁内の情報システム統合やサーバ集約化を図り、運用経費を縮減

②国への提言

○地域主権改革の着実な実行

- ・ 真の地域自立を実現するための地域主権改革の実現
- ・ 「国と地方の協議の場」等における地方の意見の適切な反映

○将来にわたって安心な財政運営の確立

- ・ 社会保障・税の一体改革の着実な実施を含め、国・地方を通じた中長期的に安定的な税財政の枠組みの構築
- ・ 行政サービスを安定的に提供するために必要な一般財源総額の確保



「財政の中期見通し」の前提条件

○経済成長率

内閣府試算（平成 24 年 1 月「経済財政の中長期試算」）で用いられた名目経済成長率を使用  
 慎重シナリオ H25：1.7%、H26：2.6%、H27：1.8%、H28：2.3%

○推計方法

歳 出	人件費	増減員分、退職手当分は推計額		
	扶助費	通常分 → 年平均伸び率 3.1% (H20~22 決算平均伸び率) 後期高齢者医療分・介護保険分・障害者自立支援分→推計額		
	公債費	既発行分 → 積上げ 今後発行分 → 利率は、国の試算 (1.6~2.4%)		
	災害復旧費	21 年度当初と同額		
	税収関連法定経費	原則として税収の伸びに連動		
	公共・直轄	公共・直轄分	→ 前年×1.0+積上げ	
	単独	単独（通常分）	→ 前年×1.0	
	その他の経費	単独（主要事業）	→ 積上げ	
		（再掲） 総合計画の反映	原則として 21 年度当初と同額 選挙経費は実施年度の推計額 基本計画に示した 4 年間（H22~25）の具体的な取組のうち、主な取組を試算に反映	
歳 入	県税	名目経済成長率×弾性値（1.1） + 税制改正影響分（～21 年度税制改正分）		
	地方消費税清算金	地方消費税に連動		
	地方譲与税	名目経済成長率×弾性値（1.1）		
	地方特例交付金	21 年度当初と同額		
	地方交付税 + 臨時財政対策債	ケース 1	21 年度当初同額±税増減収分 ※一般財源総額を同額で固定し、税収増減等の 25% 相当分は算定から除外	
		ケース 2	ケース 1+義務的経費の増分を反映	
	国庫支出金	原則として歳出に連動		
	県債	原則として歳出に連動		
その他の歳入	原則として、21 年度当初と同額 分担金・負担金 → 投資的経費に連動			

## 第2 平成23年度予算のあらまし

### 1 平成23年度下半期の補正予算の状況

〔第11表〕平成23年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	23年度最終 予算額
一 般 会 計		1,144,022	18,661	△10,345	1,152,338
特 別 会 計	公 債 管 理	312,511	0	△1,472	311,039
	自動車税等証紙徴収事務	7,718	0	△2,403	5,315
	市町振興助成事業	4,490	0	△2	4,488
	県営住宅事業	10,893	0	△706	10,187
	母子寡婦福祉資金	684	0	40	724
	心身障害者扶養共済事業	677	0	△9	668
	就農支援資金	482	0	△50	432
	林業改善資金	389	0	△14	375
	沿岸漁業改善資金	155	0	40	195
	中小企業振興資金	7,504	0	△1,220	6,284
	清水港等港湾整備事業	7,156	0	164	7,320
	流域下水道事業	16,769	22	△1,776	15,015
	物品調達事務等	2,095	0	△228	1,867
合 計		1,515,545	18,683	△17,981	1,516,247

〔第12表〕平成23年度一般会計予算の補正の状況

その1 歳入

区分	(△印減額) (単位：百万円・%)									
	平成23年度			平成22年度		比較		構成比		
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	23年度 最終	22年度 最終	
県	395,000	0	300	395,300	396,000	△ 700	99.8	34.3	34.1	
地方消費税清算金(自)	77,429	0	△ 1,104	76,325	76,173	152	100.2	6.6	6.6	
地方譲与税(依)	47,500	0	1,530	49,030	45,757	3,273	107.2	4.3	3.9	
地方特例交付金(自)	4,027	0	44	4,071	4,415	△ 344	92.2	0.3	0.4	
地方交付税(自)	158,501	0	3,247	161,748	167,885	△ 6,137	96.3	14.0	14.5	
臨時財政対策債(自)	120,000	0	2,111	122,111	151,753	△ 29,642	80.5	10.6	13.1	
交通安全対策特別交付金(自)	1,200	0	0	1,200	1,300	△ 100	92.3	0.1	0.1	
繰越金(自)	5,403	60	336	5,799	5,654	145	102.5	0.5	0.5	
その他(自・依)	35,351	0	△ 7,415	27,936	22,117	5,819	126.3	2.5	1.9	
小計	844,411	60	△ 951	843,520	871,054	△ 27,534	96.8	73.2	75.1	
分担金及び負担金(自)	3,945	265	300	4,510	7,396	△ 2,886	61.0	0.4	0.6	
使用料及び手数料(自)	7,252	0	△ 320	6,932	7,441	△ 509	93.2	0.6	0.6	
国庫支出金(依)	121,484	12,906	5,746	140,136	143,445	△ 3,309	97.7	12.2	12.4	
財産収入(自)	1,521	0	266	1,787	1,889	△ 102	94.6	0.2	0.2	
寄附金(自)	473	0	0	473	1,591	△ 1,118	29.7	0.0	0.1	
諸収入(自)	20,998	30	△ 3,250	17,778	17,833	△ 55	99.7	1.5	3.7	
繰入金(自)	79,484	91	△ 18,066	61,509	42,963	18,546	143.2	5.3	1.5	
県債(依)	64,454	5,309	5,930	75,693	67,914	7,779	111.5	6.6	5.8	
小計	299,611	18,601	△ 9,394	308,818	290,472	18,346	106.3	26.8	24.9	
合計	1,144,022	18,661	△ 10,345	1,152,338	1,161,526	△ 9,188	99.2	100.0	100.0	
自主財源	626,769	446	△ 7,906	619,309	578,960	40,349	107.0	53.7	49.8	
依存財源	517,253	18,215	△ 2,439	533,029	582,566	△ 49,537	91.5	46.3	50.2	

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

その2 歳出

(△印減額) (単位：百万円・%)

款 別	平成 23 年 度				平成22年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A) - (B)	(A) / (B)	23年度 最終	22年度 最終
1 議 会 費	2,149	0	△ 50	2,099	1,976	123	106.2	0.2	0.2
2 経 営 管 理 費	32,592	0	7,563	40,155	57,886	△ 17,731	69.4	3.5	5.0
3 企 画 広 報 費	5,855	1,000	43	6,898	16,882	△ 9,984	40.9	0.6	1.5
4 くらし・環境費	10,308	5	△ 512	9,801	8,107	1,694	120.9	0.9	0.7
5 文化・観光費	8,087	0	△ 225	7,862	8,171	△ 309	96.2	0.7	0.7
6 健康福祉費	205,261	3,578	△ 865	207,974	193,074	14,900	107.7	18.0	16.6
7 経 済 産 業 費	49,786	3,073	△ 4,061	48,798	53,462	△ 4,664	91.3	4.2	4.6
8 交 通 基 盤 費	140,051	8,538	△ 2,960	145,629	150,942	△ 5,313	96.5	12.6	13.0
9 危 機 管 理 費	5,481	0	338	5,819	4,750	1,069	122.5	0.5	0.4
10 警 察 費	76,866	50	812	77,728	79,420	△ 1,692	97.9	6.7	6.8
11 教 育 費	307,973	0	△ 2,026	305,947	302,748	3,199	101.1	26.6	26.1
12 災 害 対 策 費	12,041	2,417	△ 2,898	11,560	3,735	7,825	309.5	1.0	0.3
13 公 債 費	173,028	0	△ 1,477	171,551	169,762	1,789	101.1	14.9	14.6
14 諸 支 出 金	114,244	0	△ 4,027	110,217	110,311	△ 94	99.9	9.6	9.5
15 予 備 費	300	0	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
合 計	1,144,022	18,661	△ 10,345	1,152,338	1,161,526	△ 9,188	99.2	100.0	100.0

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

## 2 平成 24 年度への繰越予算

〔第 13 表〕 一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
繰越実績 (A)	31,263 (90)	31,612	31,418 (3)	45,632	41,768 (116)	55,562
最終予算額 (B)	1,130,124	1,140,980	1,144,204	1,232,162	1,161,526	1,152,338
(A)／(B)	2.8	2.8	2.7	3.7	3.6	4.8

(注) 繰越実績(A) 欄は、19～22 年度が繰越額、23 年度は繰越予定額である。

なお、( ) 書は事故繰越額で内書である。

### memo 繰越予算

予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。

特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。

### 3 県債の状況

〔第14表〕県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名	平成 23 年 4 月 1 日 現 在 高	23 年度中増減見込額					23 年度末 残 見 高 込	
		9 月 現 計 予 算	22 年度 からの繰越	12 月 補 正 予 算	2 月 補 正 予 算	元金償還額		
一 般 会 計	2,468,460	184,454	15,691	5,309	8,041	△ 132,028	2,549,927	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	21,294	1,321	0	0	△259	△ 2,415	19,941
	母子寡婦福祉	2,518	230	0	0	0	0	2,748
	就農支援資金	873	178	0	0	△88	△ 14	949
	中 小 企 業	26,029	728	0	0	0	△ 3,137	23,620
	清水港等整備	26,042	2,680	44	0	△225	△ 2,870	25,670
	流域下水道	35,720	1,634	235	4	△292	△ 1,961	35,340
	工業用水道	13,268	211	0	0	0	△ 1,015	12,464
	水 道	22,270	181	51	0	0	△ 1,272	21,230
	がんセンター	46,604	1,737	3	0	△161	△ 2,409	45,774
	小 計	194,618	8,900	333	4	△1,025	△ 15,093	187,737
合 計	2,663,078	193,354	16,024	5,313	7,016	△ 147,121	2,737,664	

### 第3 平成23年度下半期の収支の状況

#### 1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合  
 収入 87.8%（前年同期比 3.2 ポイントの減）  
 支出 83.6%（前年同期比 1.1 ポイントの減）

〔第15表〕平成23年度一般会計収支状況（平成24年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	23年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 (23.10.1 24.3.31)	収入済額 (23年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B) / (A)	22年度
1 県 税	395,300	167,242	375,293	94.9	96.9
2 地方消費税清算金	76,325	33,970	76,038	99.6	100.5
3 地方譲与税	49,030	36,634	49,245	100.4	101.1
4 地方特例交付金	4,071	729	4,071	100.0	100.0
5 地方交付税	161,748	40,419	163,951	101.4	100.2
6 交通安全対策特別交付金	1,200	635	1,305	108.8	101.1
7 分担金及び負担金	4,750	3,984	4,271	89.9	100.0
8 使用料及び手数料	9,804	4,313	9,886	100.8	98.7
9 国庫支出金	157,091	97,813	130,416	83.0	80.4
10 財産収入	6,464	5,575	6,481	100.3	104.7
11 寄附金	1,252	785	1,248	99.7	100.9
12 繰入金	69,929	11,342	13,495	19.3	22.0
13 繰越金	14,445	0	14,445	100.0	100.0
14 諸収入	29,030	14,035	25,282	87.1	93.0
15 県債	213,495	73,074	173,063	81.1	90.2
16 市町たばこ税県交付金	172	0	172	100.0	—
歳入計	1,194,106	490,550	1,048,662	87.8	91.0

（注）23年度予算現額(A)欄は、22年度からの繰越分を含む。

## その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	23年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 { 23.10.1 24.3.31 }	支出済額 (23年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	22年度
1 議 会 費	2,107	998	2,062	97.9	97.8
2 経 営 管 理 費	40,466	20,012	33,211	82.1	83.6
3 企 画 広 報 費	6,898	4,340	5,849	84.8	91.4
4 く ら し ・ 環 境 費	10,510	3,347	6,414	61.0	64.3
5 文 化 ・ 観 光 費	8,014	2,870	5,823	72.7	73.7
6 健 康 福 祉 費	209,208	101,723	164,638	78.7	80.8
7 経 済 産 業 費	49,642	21,941	33,667	67.8	72.6
8 交 通 基 盤 費	180,524	69,393	111,157	61.6	62.0
9 危 機 管 理 費	5,957	1,096	2,086	35.0	42.6
10 警 察 費	78,111	35,071	68,515	87.7	87.9
11 教 育 費	307,493	137,428	278,108	90.4	90.3
12 災 害 対 策 費	13,057	5,781	6,367	48.8	55.8
13 公 債 費	171,551	171,128	171,503	99.9	99.9
14 諸 支 出 金	110,268	52,167	108,917	98.8	99.8
15 予 備 費	300	0	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,194,106	627,295	998,317	83.6	84.7

(注) 23年度予算現額(A)欄は、22年度からの繰越分を含む。



## 2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合

収 入 97.4%（前年同期比 6.6 ポイントの増）

支 出 95.8%（前年同期比 1.8 ポイントの減）

〔第 16 表〕平成 23 年度特別会計収支状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	23 年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 (23. 10. 1 24. 3. 31)	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 (23. 10. 1 24. 3. 31)	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B)／(A)	22 年度			(C)／(A)	22 年度
公 債 管 理	311,038	275,952	310,997	100.0	92.8	199,339	308,046	99.0	99.9
自動車税等証紙徴収事務	5,315	2,118	4,662	87.7	91.9	2,082	4,389	82.6	87.9
市町振興助成事業	4,488	4,486	4,488	100.0	100.0	4,483	4,483	99.9	99.9
県営住宅事業	10,209	5,268	8,044	78.8	66.7	5,158	8,212	80.4	83.0
母子寡婦福祉資金	724	454	717	99.0	100.4	350	627	86.6	96.5
心身障害者扶養共済事業	669	459	668	99.9	99.6	454	664	99.3	98.8
就農支援資金	432	186	416	96.3	—	258	296	68.5	—
林業改善資金	375	87	375	100.0	99.7	34	113	30.1	29.9
沿岸漁業改善資金	196	7	195	99.5	99.9	36	37	18.9	12.4
中小企業振興資金	6,284	1,782	8,231	131.0	155.1	3,568	5,075	80.8	88.2
清水港等港湾整備事業	7,366	2,783	4,775	64.8	50.7	2,108	5,502	74.7	80.4
流域下水道事業	16,248	7,833	10,800	66.5	69.3	6,196	11,126	68.5	76.8
物品調達事務等	1,867	780	1,201	64.3	63.6	778	1,222	65.5	65.4
農業改良資金	—	—	—	—	99.4	—	—	—	80.9
合 計	365,211	302,195	355,569	97.4	90.8	224,844	349,792	95.8	97.6

（注）23 年度予算現額(A)欄は、22 年度からの繰越分を含む。

## 第4 県税の概要と県民負担のあらまし

### 1 平成23年度収入

県税最終予算額 3,953億円（前年決算比63億9,700万円の減）

平成23年度の県税収入の最終予算額を平成22年度決算額と比較すると、個人所得の減少により個人県民税などが減少したことから、前年度比98.4%となっています。

〔第17表〕平成23年度県税予算状況

（△印減額）（単位：百万円・％）

税 目	平成23年度			22年度 決算額 (D)	比 較	
	当初予算額 (A)	2月 補正予算額 (B)	最終予算額 (C) [(A)+(B)]		当初予算比 (C)/(A)	前年度比 (C)/(D)
県 税 総 額	395,000	300	395,300	401,697	100.1	98.4
法人県民税	18,667	50	18,717	18,955	100.3	98.7
法人事業税	69,859	767	70,626	70,311	101.1	100.4
法人二税計	88,526	817	89,343	89,266	100.9	100.1
個人県民税	134,485	△2,433	132,052	134,424	98.2	98.2
利子割県民税	3,035	58	3,093	3,788	101.9	81.7
個人事業税	4,850	205	5,055	5,325	104.2	94.9
地方消費税	47,829	278	48,107	49,217	100.6	97.7
不動産取得税	9,883	124	10,007	10,171	101.3	98.4
県たばこ税	7,206	1,057	8,263	7,382	114.7	111.9
ゴルフ場利用税	2,910	△61	2,849	2,994	97.9	95.2
自動車取得税	6,109	△309	5,800	6,666	94.9	87.0
軽油引取税	32,324	1,442	33,766	34,086	104.5	99.1
自動車税	56,798	△92	56,706	57,357	99.8	98.9
鉱 区 税	4	0	4	5	100.0	80.0
固定資産税	—	1	1	0	皆増	皆増
核燃料税	971	△789	182	944	18.7	19.3
狩 獵 税	69	2	71	72	102.9	98.6
旧法による税	1	0	1	0	100.0	皆増
法人二税以外計	306,474	△517	305,957	312,431	99.8	97.9

（注）1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

## 2 県民の租税負担

〔第18表〕県民の租税負担額の推移

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	488,150	566,905	541,183	417,802	401,697
	市 町 村 税	618,120	670,675	671,838	632,470	622,820
	計	1,106,270	1,237,580	1,213,021	1,050,272	1,024,517
県 人 口 (千人) (B)		3,793	3,797	3,798	3,788	3,765
県 民 所 得 (億円) (C)		128,795	129,965	122,169	112,458	115,220
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	128,698	149,303	142,491	110,296	106,692
	市 町 村 税	162,963	176,633	176,893	166,967	165,424
	計	291,661	325,936	319,384	277,263	272,116
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.8	4.4	4.4	3.7	3.5
	市 町 村 税	4.8	5.2	5.5	5.6	5.4
	計	8.6	9.6	9.9	9.3	8.9

国 税	全 国 人 口 (千人)	127,770	127,771	127,692	127,510	128,056
	国 民 所 得 (億円)	3,752,258	3,787,290	3,518,834	3,392,234	3,492,777
	収 入 額 (億円)	541,169	526,558	458,309	402,433	437,074
	国民一人当たり租税負担額 (円)	423,549	412,111	358,918	315,609	341,315
	国民所得に対する租税負担率 (%) (E)	14.4	13.9	13.0	11.9	12.5

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(E)	23.0	23.5	22.9	21.2	21.4
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県の人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、22年度分は国勢調査による。  
 2 県民所得は、「平成22年度静岡県の県民経済計算」による。  
 3 全国人口は、「人口推計年報」総務省統計局編による各年10月1日現在の数値であり、22年度分は国勢調査による。  
 4 国民所得、国税収入額は、「平成24年度地方税に関する参考計数資料」総務省自治税務局編による。  
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。



## 第5 県有財産のあらまし

### 1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減  
 土地 約0.6万㎡の減少  
 建物 約3.3万㎡の減少

〔第19表〕平成23年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名称	面積 (㎡)	理由
土地	行政財産	春野山の村	△431,529.00	用途廃止、売却
		菅ヶ谷谷川急傾斜地崩壊危険区域	2,089.60	買入れ
		勝間大沼急傾斜地崩壊危険区域	1,866.89	買入れ
		安居山上ノ原急傾斜地崩壊危険区域	1,745.44	買入れ
		吉佐美多々戸急傾斜地崩壊危険区域	1,622.72	買入れ
		伊豆医療福祉センター	△8,286.91	用途廃止
	普通財産	静岡工業高等学校跡地	△32,117.48	売却
		伊豆医療福祉センター元施設	8,286.91	行政財産から組替え
建物	行政財産	春野山の村	△6,017.94	用途廃止、売却
		県営住宅田尻団地	△4,314.21	用途廃止、撤去
		県営住宅麻機北団地	△2,827.47	用途廃止、撤去
		伊豆医療福祉センター	△3,070.12	用途廃止
	普通財産	旧浜松合同庁舎	△1,950.43	撤去
			伊豆医療福祉センター元施設	3,070.12

#### memo 行政財産と普通財産

行政財産とは、県が行政上の目的のために所有しているもので、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。

普通財産は、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がなく、一般人、法人等と同様に財産として保有しているもので、売却により県の収入源にすることがあります。

〔第20表〕公有財産現在高

分類			区分 内訳	不動			
				土地 (㎡)	建物（延面積）		
					木造 (㎡)	非木造 (㎡)	計 (㎡)
行政 財産	公用 財産	本庁舎	22,048	0	91,744	91,744	
		警察施設	339,973	12,325	174,495	186,820	
		その他の施設	2,961,165	4,851	316,890	321,741	
		計	3,323,186	17,176	583,129	600,305	
	公共 用 財産	学 校	5,001,182	3,991	1,515,528	1,519,519	
		公 営 住 宅	1,285,264	1,447	958,898	960,345	
		公 園	6,944,120	10,494	194,815	205,309	
		その他の施設	7,837,244	16,963	493,607	510,570	
		計	21,067,810	32,895	3,162,848	3,195,743	
		山 林	22,158,415	640	449	1,089	
	合 計	<b>46,549,411</b>	<b>50,711</b>	<b>3,746,426</b>	<b>3,797,137</b>		
普 通 財 産	公 舎	308,150	7,942	227,138	235,080		
	公 舎 以 外	939,302	812	35,649	36,461		
	山 林	0	0	0	0		
	合 計	<b>1,247,452</b>	<b>8,754</b>	<b>262,787</b>	<b>271,541</b>		
総 計			<b>47,796,863</b>	<b>59,465</b>	<b>4,009,213</b>	<b>4,068,678</b>	
23年9月末現在高			47,802,585	62,811	4,039,245	4,102,056	
23年度下半期中の増減高			△ 5,722	△ 3,346	△ 30,032	△ 33,378	
24年3月末現在高			47,796,863	59,465	4,009,213	4,068,678	

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(平成24年3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物 (個)	立 木 (㎡)	樹 木 (本)	船 舶 (隻)	航 空 機 (機)	特 許 権 等 (件)	地 上 権 等 (㎡)	有価証券、 出資による 権 利 (百万円)
130	-	1,844	-	-	-	-	-
6,292	-	1,358	-	-	-	-	-
4,104	-	10,631	3	1	-	-	-
10,526	0	13,833	3	1	0	0	0
8,466	-	16,763	1	-	-	-	-
39	-	161	-	-	-	-	-
19,644	-	86,479	-	-	-	-	-
6,189	-	49,587	-	-	-	103,290	-
34,338	0	152,990	1	0	0	103,290	0
199	348,395	8	0	0	0	565,463	0
<b>45,063</b>	<b>348,395</b>	<b>166,831</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>668,753</b>	<b>0</b>
1,875	-	591	-	-	-	235	-
359	-	6,005	-	-	132	-	108,733
0	534,045	0	-	-	-	28,990,322	-
<b>2,234</b>	<b>534,045</b>	<b>6,596</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>132</b>	<b>28,990,557</b>	<b>108,733</b>
<b>47,297</b>	<b>882,440</b>	<b>173,427</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>132</b>	<b>29,659,310</b>	<b>108,733</b>
46,127	869,299	173,985	4	1	124	29,659,310	106,172
1,170	13,141	△ 558	0	0	8	0	2,561
47,297	882,440	173,427	4	1	132	29,659,310	108,733

## 2 基金

下半期中（10月～3月）に615億3,200万円の増加  
平成24年3月末の現在高は、4,884億4,900万円

〔第21表〕基金の設置状況（平成24年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	23年9月末現在	24年3月末現在	23年度下半期 増減
静岡県財政調整基金	8,859	8,877	18
静岡県災害救助基金	4,320	4,329	9
静岡県庁舎建設基金	280	281	1
静岡県県営住宅管理基金	4,881	3,964	△917
静岡県土地開発基金	5,722	5,732	10
静岡県立美術館建設基金	1,515	1,511	△4
静岡県県債管理基金	289,755	335,518	45,763
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	110	0
静岡県大規模地震災害対策基金	1,921	1,924	3
静岡県社会環境基盤整備資金	305	1,301	996
静岡県地球環境保全等に関する基金	1,089	757	△332
静岡県空港建設基金	4,483	4,541	58
静岡県地域福祉基金	3,966	3,966	0
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,532	2,484	△48
静岡県緑と水のふるさと基金	1,405	1,408	3
静岡県介護保険財政安定化基金	7,878	7,977	99
静岡県森林整備地域活動支援基金	101	155	54
静岡県国民健康保険広域化等支援基金	483	208	△275
静岡県ワールドカップ開催記念基金	206	194	△12
静岡県浜名湖花博開催記念基金	178	137	△41
静岡県森の力再生基金	473	1,059	586
静岡県障害福祉推進基金	3,074	3,413	339
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	3,202	3,208	6
静岡県消費者行政活性化基金	545	549	4



静岡県安心こども基金	5,567	9,211	3,647
静岡県妊婦健康診査支援基金	1,239	1,929	690
静岡県ふるさと雇用再生特別基金	2,090	0	△2,090
静岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金	20,426	25,369	4,943
静岡県介護基盤緊急整備基金	12,018	11,807	△211
静岡県介護職員処遇改善基金	3,778	1,526	△2,252
静岡県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	3,716	3,708	△8
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	165	248	83
静岡県森林整備加速化・林業再生基金	621	3,723	3,102
静岡県高校生修学支援基金	26	773	747
静岡県医療施設耐震化臨時特例基金	3,856	3,898	42
静岡県地域医療再生基金	4,651	9,590	4,939
静岡県地域活性化・公共投資臨時基金	7,927	7,884	△43
静岡県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金	3,076	4,674	1,598
静岡県社会貢献活動促進基金	257	261	4
静岡県ふじのくにづくり推進基金	10,000	10,020	20
静岡県住民生活に光をそそぐ基金	221	222	1
合 計	426,917	488,449	61,532

## 第6 公営企業に係る業務の状況

### 1 工業用水道事業

#### (1) 平成24年度事業計画及び当初予算

##### ア 事業計画

県の工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

24年度は376事業所に、1日平均92万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>余の工業用水を給水することとしています。

〔第22表〕計画給水量

(単位：m<sup>3</sup>/日)

事業名	24年度当初	23年度当初	増減
柿田川工業用水道	100,000	100,000	0
富士川工業用水道	152,003	163,382	△11,379
東駿河湾工業用水道	499,706	533,855	△34,149
静岡工業用水道	54,514	58,149	△3,635
中遠工業用水道	49,380	50,280	△900
西遠工業用水道	47,943	48,243	△300
湖西工業用水道	16,949	17,135	△186
計	920,495	971,044	△50,549

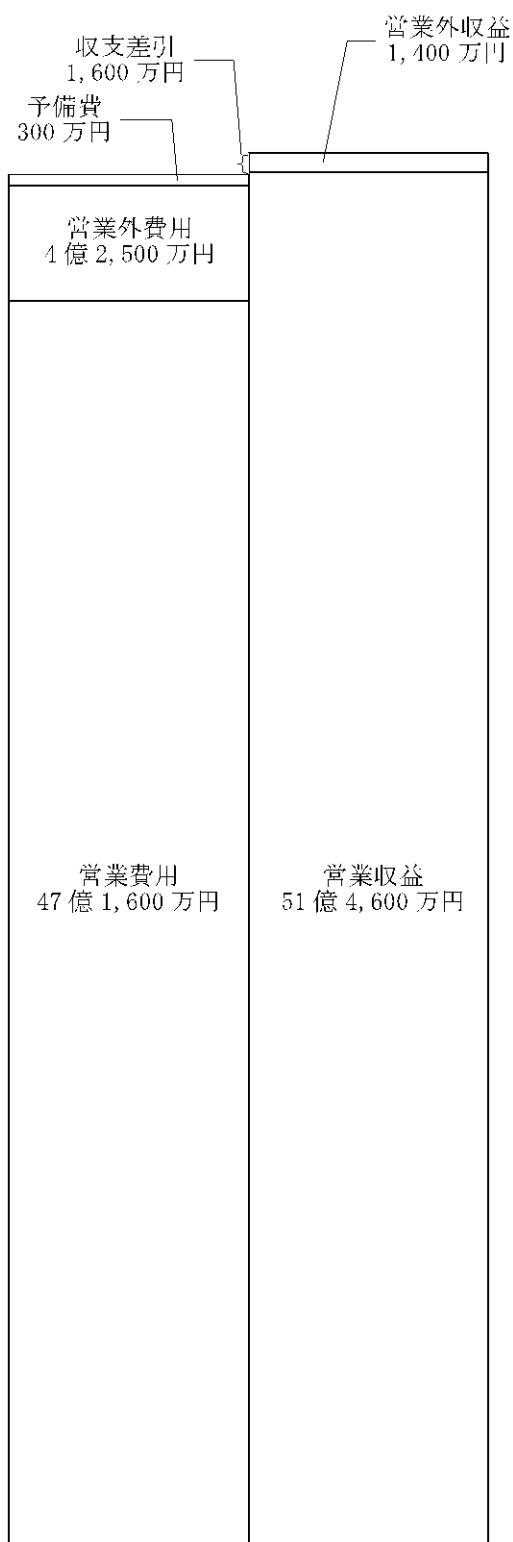
##### イ 平成24年度当初予算

〔第23表〕平成24年度建設改良事業費予算

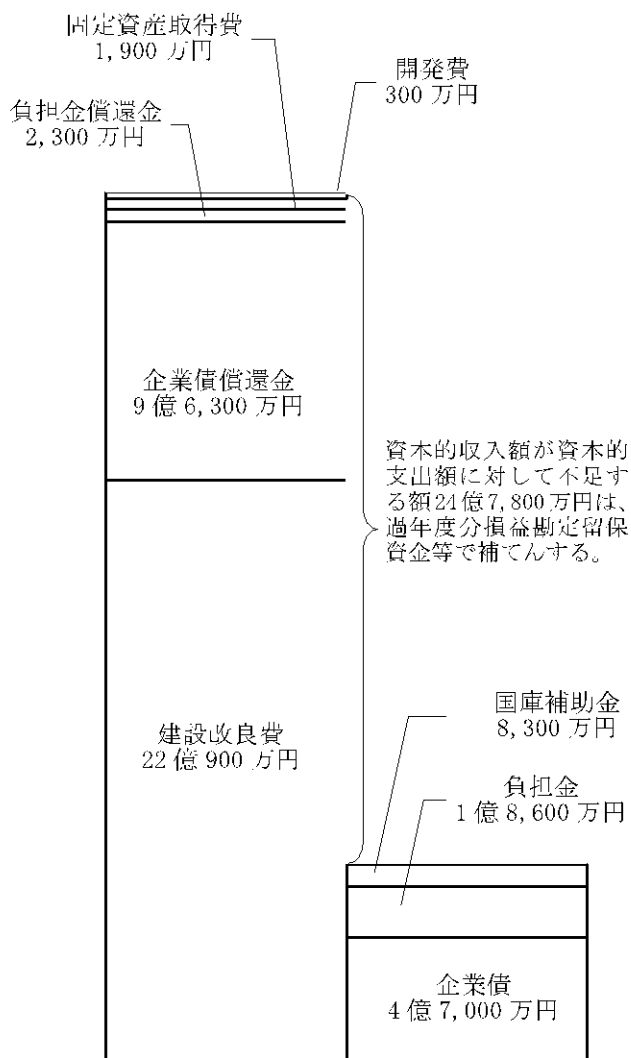
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	送水管路制水弁設置工事	31
富士川工業用水道	富士川導水トンネル補強工事等	710
東駿河湾工業用水道	厚原浄水場1号濃縮槽汚泥掻寄機改築工事等	601
静岡工業用水道	送水本管布設替工事等	456
中遠工業用水道	浅羽支線配水管布設替工事等	371
湖西工業用水道	豊川用水二期事業建設に伴う負担金等	40
計		2,209

〔第7図〕平成24年度当初予算の概要

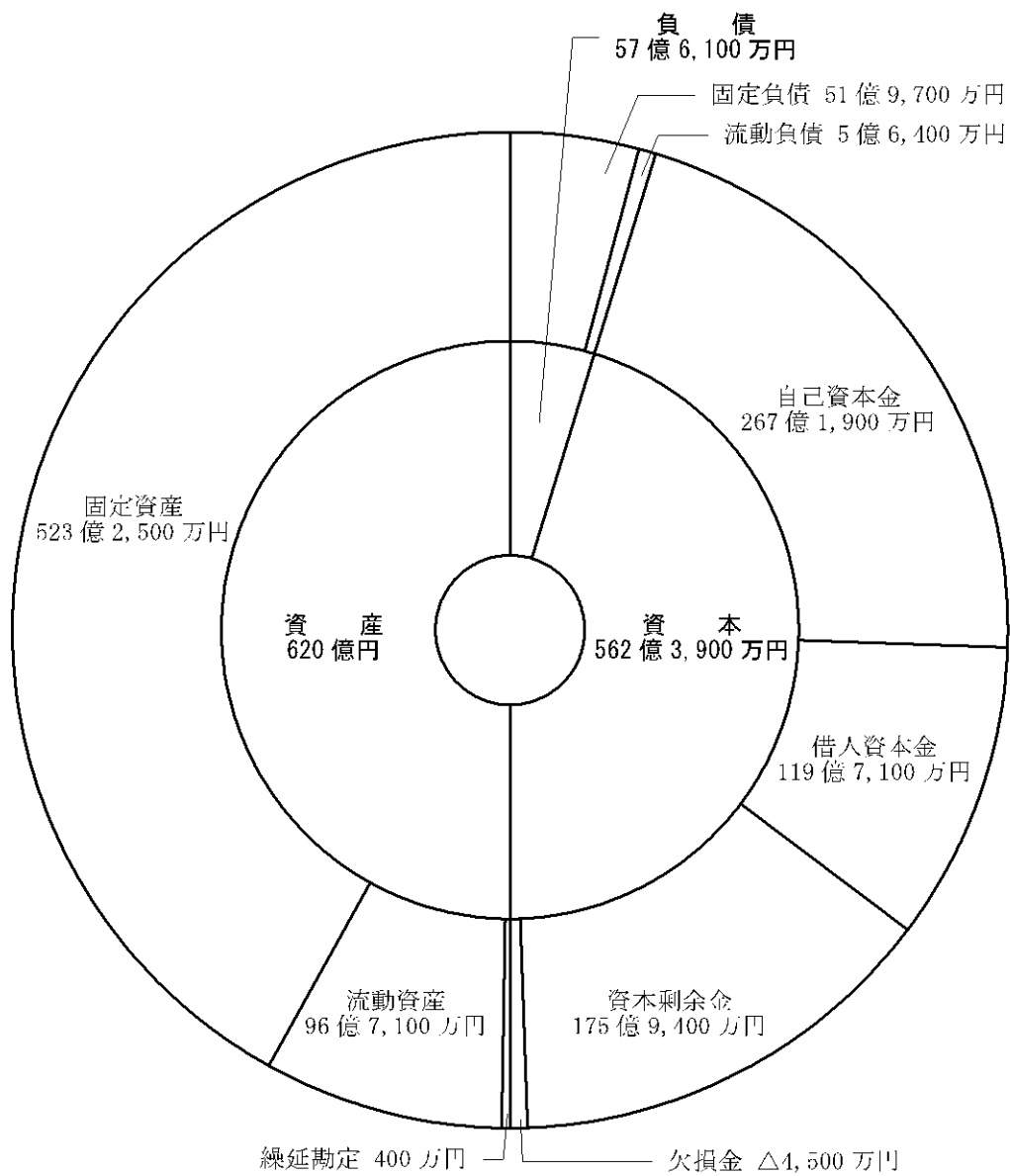


支 出 51億4,400万円  
 収 入 51億6,000万円  
 (収益的収支)



支 出 32億1,700万円  
 収 入 7億3,900万円  
 (資本的収支)

〔第8図〕平成24年度予定貸借対照表図（平成25年3月31日H）



(2) 平成 23 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 24 表〕給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数 (か所)			給水量 (m <sup>3</sup> )		
	23 年度末	23 年 9 月末	増 減	23 年度 下 半 期	23 年度 上 半 期	増 減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,200,901	18,403,331	△202,430
富士川工業用水道	14	13	1	29,915,541	30,302,707	△387,166
東駿河湾工業用水道	112	111	1	97,697,847	98,219,991	△522,144
静岡工業用水道	75	75	0	10,106,984	10,597,921	△490,937
中遠工業用水道	61	61	0	9,015,891	9,179,942	△164,051
西遠工業用水道	90	89	1	8,868,324	8,880,017	△11,693
湖西工業用水道	24	24	0	3,094,795	3,101,281	△6,486
計	380	377	3	176,900,283	178,685,190	△1,784,907

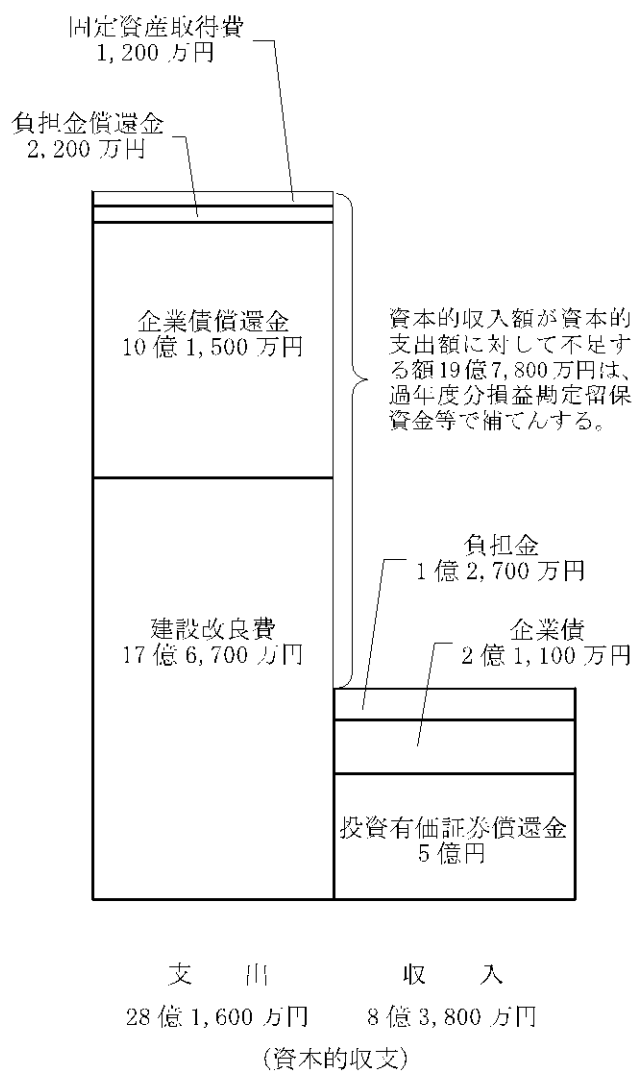
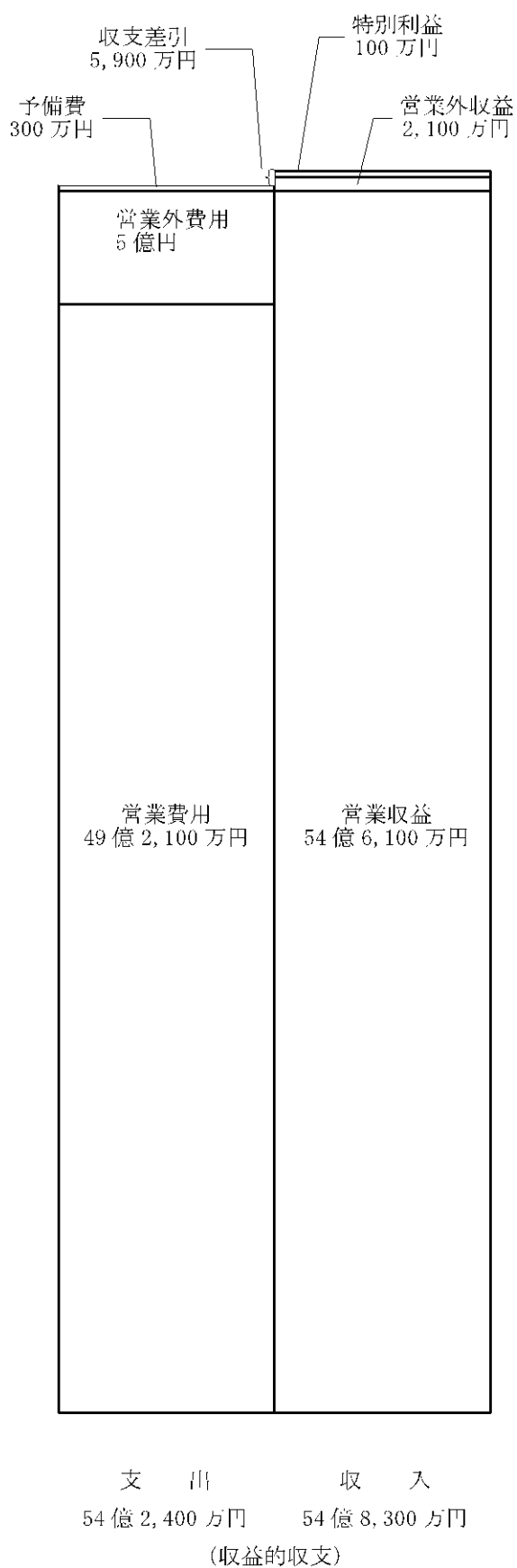
イ 補正予算

〔第 25 表〕平成 23 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区分	予 算 額		
	補正前の額	2 月補正	計
工業用水道事業収益	5,476	7	5,483
工業用水道事業費用	5,460	△37	5,423
資本的収入	846	△8	838
資本的支出	3,098	△282	2,816

〔第9図〕平成23年度最終予算の概要



## 2 水道事業

### (1) 平成 24 年度事業計画及び当初予算

#### ア 事業計画

県の水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

24 年度は、10 の市町に 1 日当たり平均 23 万<sup>m</sup>余の水道用水を供給することとしています。

〔第 26 表〕計画給水量

(単位：<sup>m</sup>／口)

事業名	24 年度当初	23 年度当初	増 減
駿 豆 水 道	48,700	51,300	△2,600
榛 南 水 道	16,200	16,600	△400
遠 州 水 道	170,900	167,500	3,400
計	235,800	235,400	400

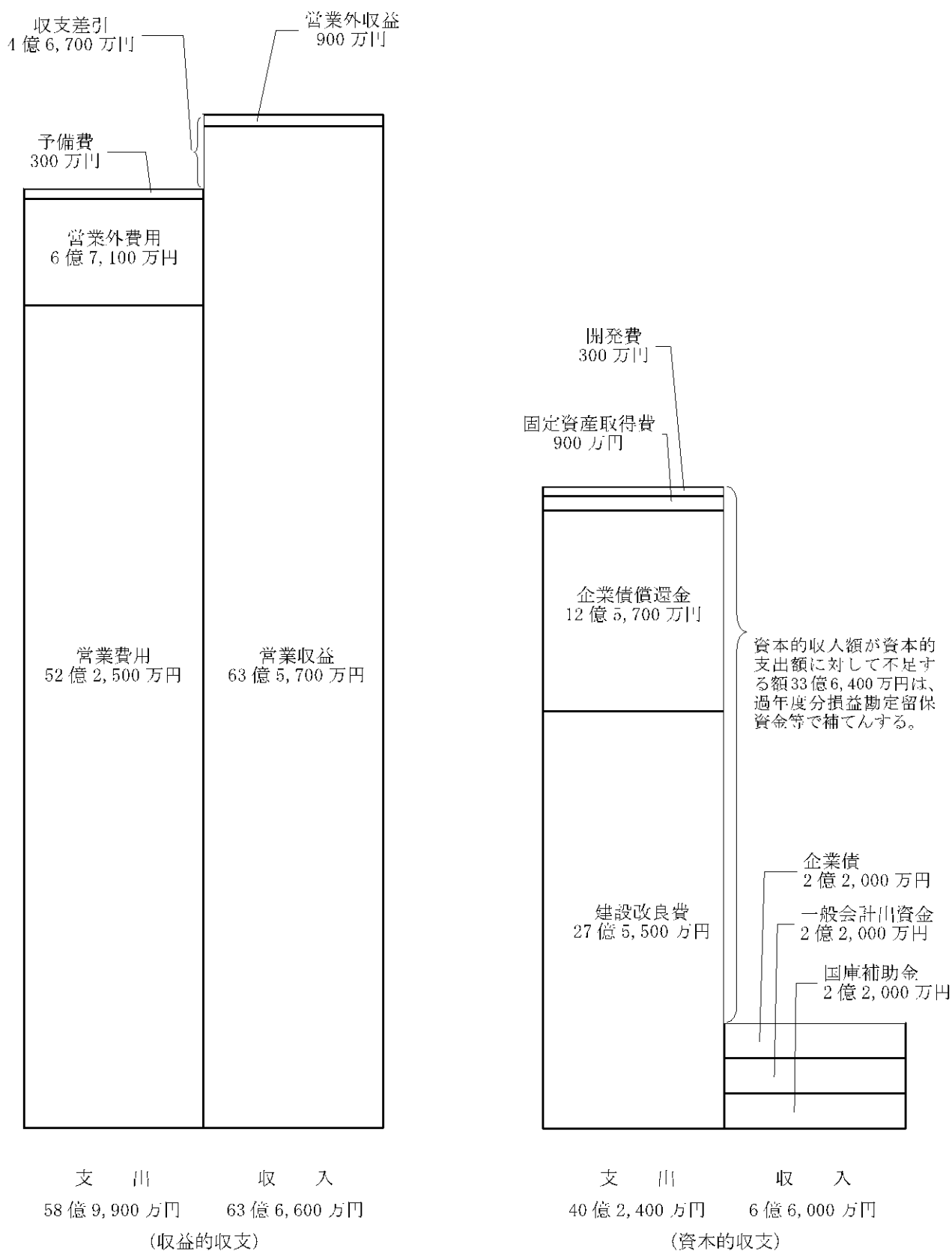
#### イ 平成 24 年度当初予算

〔第 27 表〕平成 24 年度建設改良事業費予算

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿 豆 水 道	畑ポンプ場自家発電機設備改築工事 等	533
榛 南 水 道	送水管布設替工事 等	374
遠 州 水 道	鹿島支線送水管布設工事 等	1,848
計		2,755

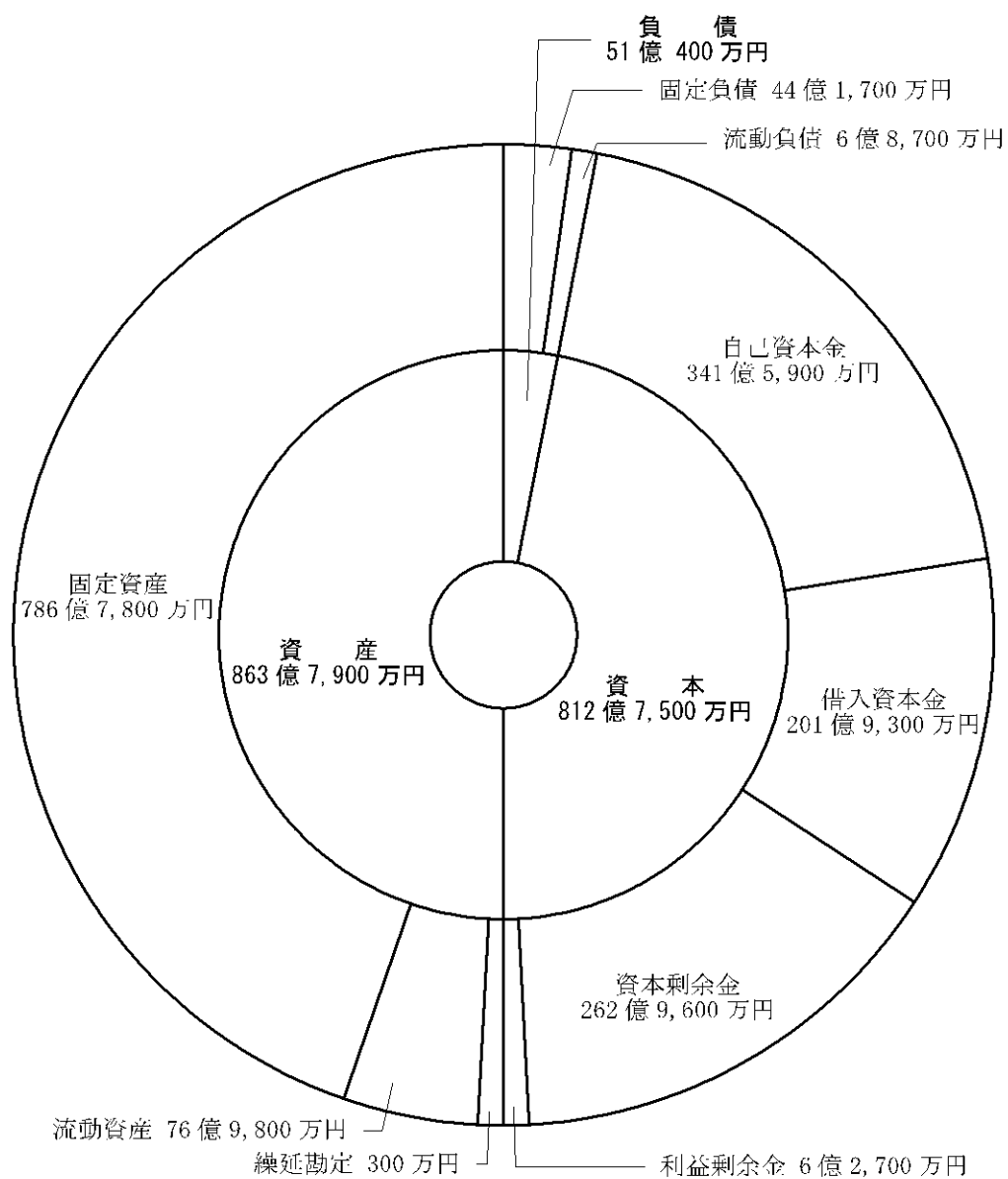
〔第10図〕平成24年度当初予算の概要



※一般会計からの繰入金（一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づく、水道施設に要する建設改良費についての繰入である。



[第 11 図] 平成 24 年度予定貸借対照表図 (平成 25 年 3 月 31 日)



(2) 平成 23 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 28 表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	23 年度末	23 年 9 月末	増 減	23 年度 下半期	23 年度 上半期	増 減
駿豆水道	3	3	0	7,543,436	7,811,145	△267,709
榛南水道	2	2	0	2,944,901	2,996,198	△51,297
遠州水道	5	5	0	30,859,360	29,833,101	1,026,259
計	10	10	0	41,347,697	40,640,444	707,253

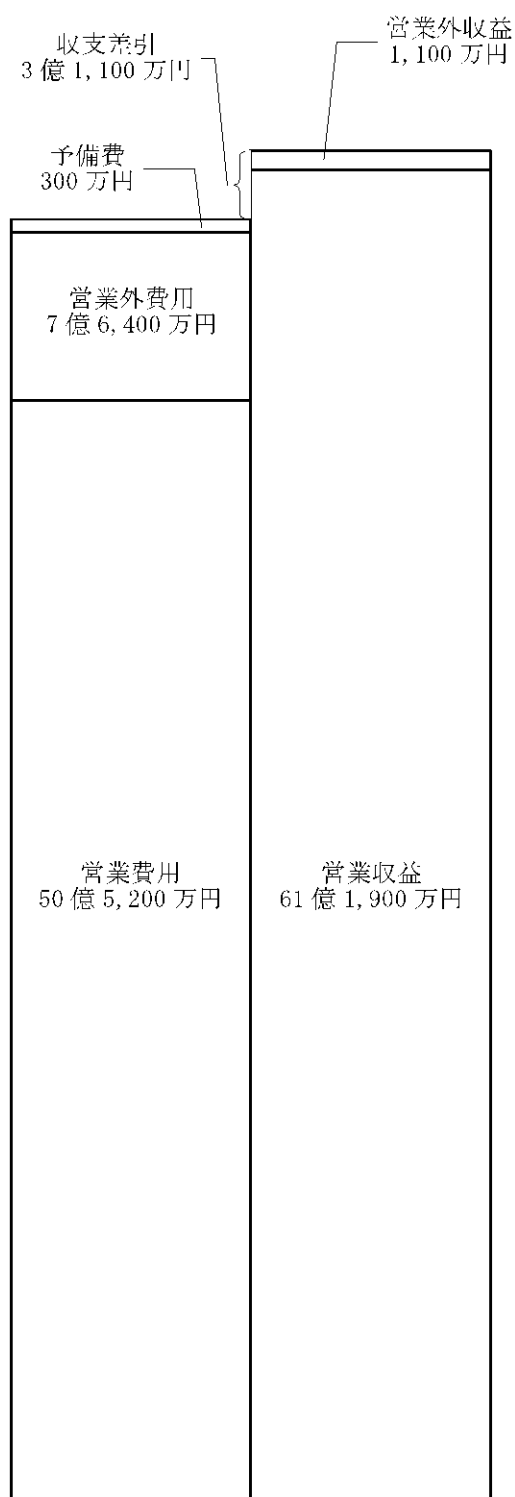
イ 補正予算

〔第 29 表〕平成 23 年度補正予算の状況

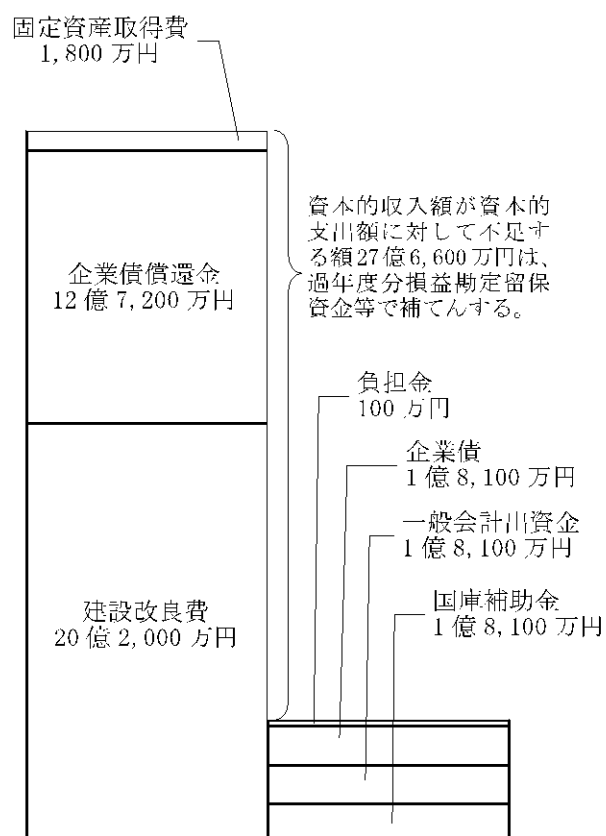
(△印減額) (単位：百万円)

区分	予 算 額		
	補正前の額	2 月補正	計
水道事業収益	6,267	△137	6,130
水道事業費用	6,070	△252	5,818
資本的収入	613	△69	544
資本的支出	3,793	△483	3,310

〔第12図〕平成23年度最終予算の概要



支 出 61億3,000万円  
 58億1,900万円  
 (収益的収支)



支 出 5億4,400万円  
 33億1,000万円  
 (資本的収支)

### 3 地域振興整備事業

#### (1) 平成 24 年度事業計画及び当初予算

##### ア 事業計画

県の地域振興整備事業は、良質な住宅用地の供給により県民生活の向上を図るとともに、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するほか、地域振興に寄与するための総合的な開発整備事業等を行っています。

24 年度は、工業用地の分譲等を計画しています。

事業の執行に当たっては、事前調査や関係市町との協議を十分に行い、県や市町の総合計画、土地利用計画等諸施策との整合を図ります。

事業の計画面積は第 30 表のとおりです。

〔第 30 表〕平成 24 年度事業計画

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	24 年度当初	23 年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	0	0	0
開 発 整 備	0	598,840	△598,840
開 発 土 地 供 給	456,262	654,401	△198,139

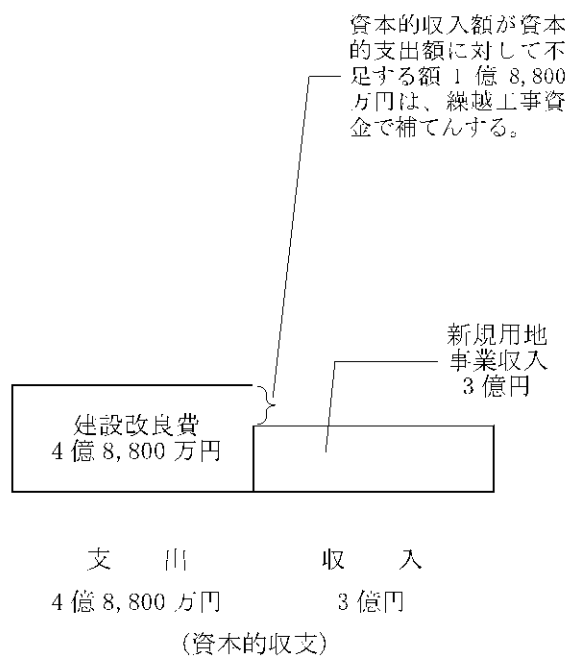
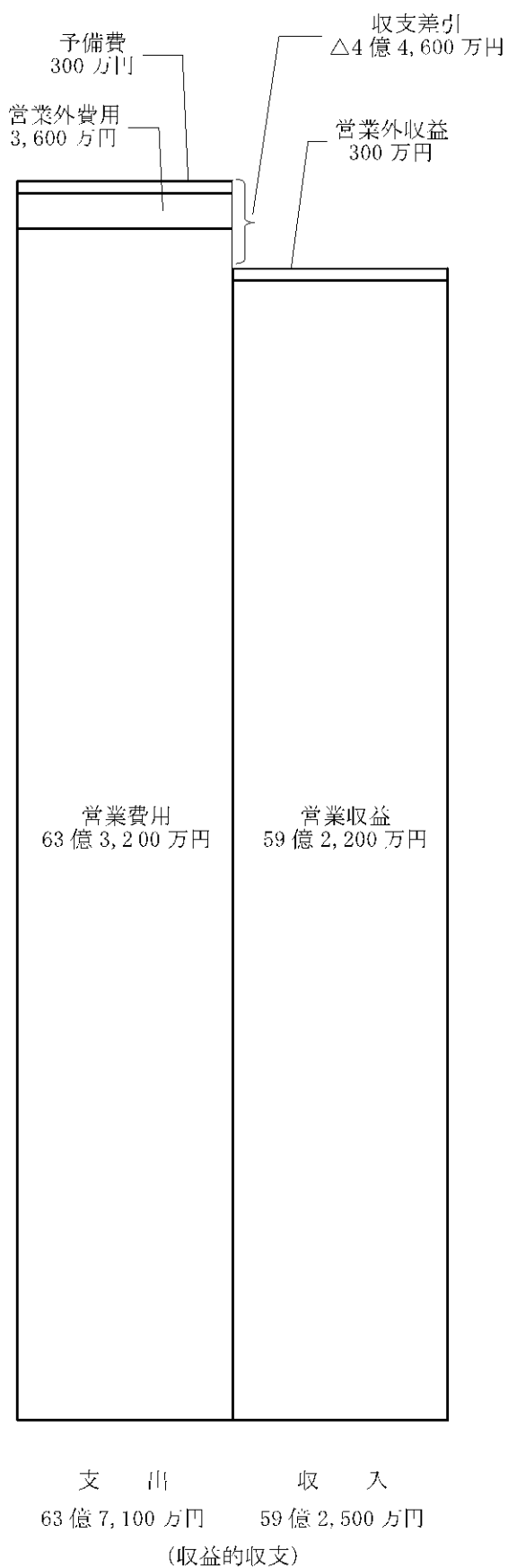
##### イ 平成 24 年度当初予算

〔第 31 表〕平成 24 年度建設改良事業費予算

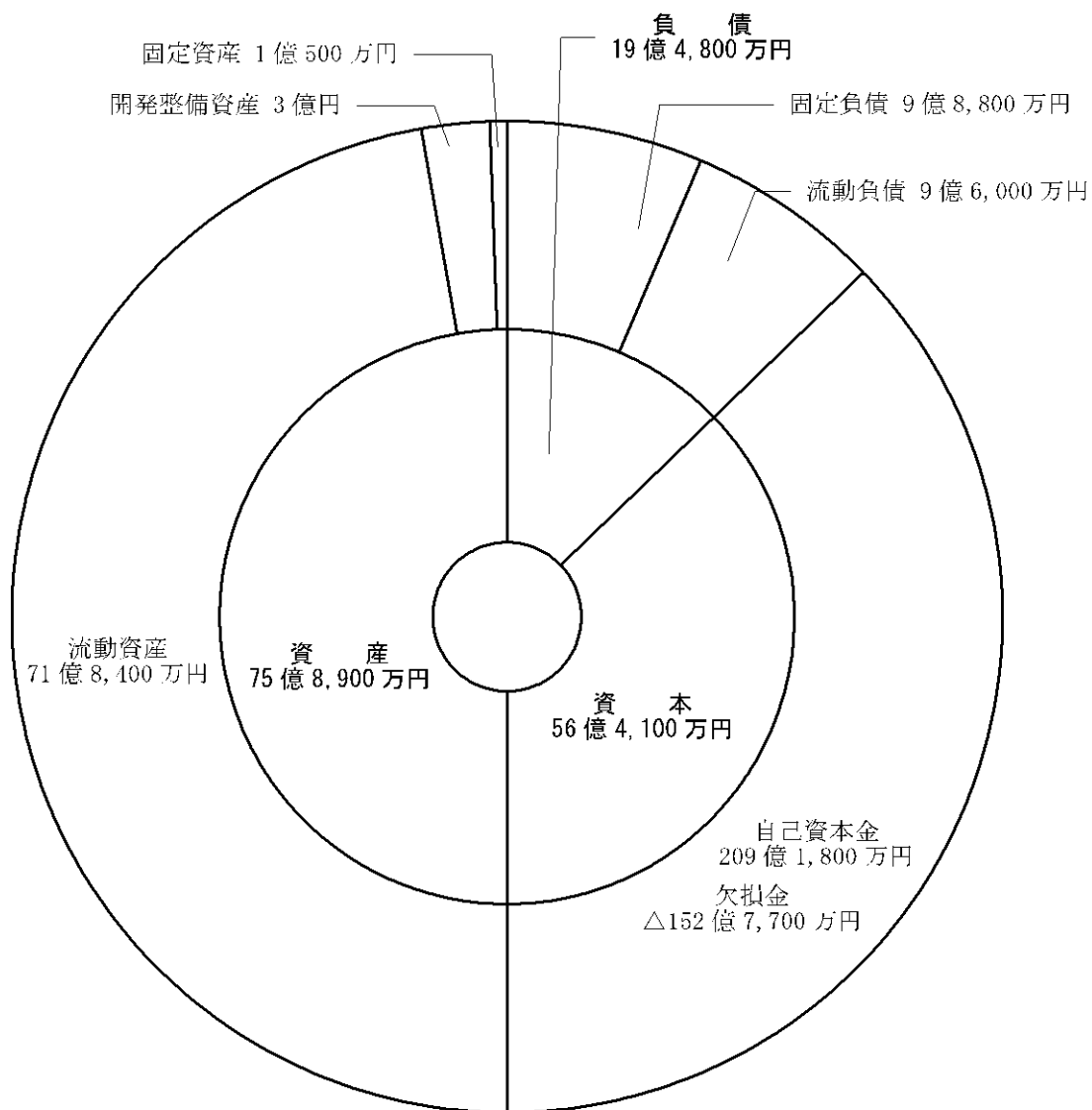
(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業団地等の開発整備	313
建 設 改 良 費	温泉発電導入モデル事業	100
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	75
計		488

〔第13図〕平成24年度当初予算の概要



〔第 14 図〕平成 24 年度予定貸借対照表図（平成 25 年 3 月 31 日）



(2) 平成 23 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 32 表〕 造成中の団地の状況

用地名	所在地	事業期間	区画数	造成面積 (㎡)
牧之原中里	牧之原市蛭ヶ谷、中西、和田	1118～(1124)	1	425,941
浜松都田	浜松市北区都田	H21～H23	1	176,878
計			2	602,819

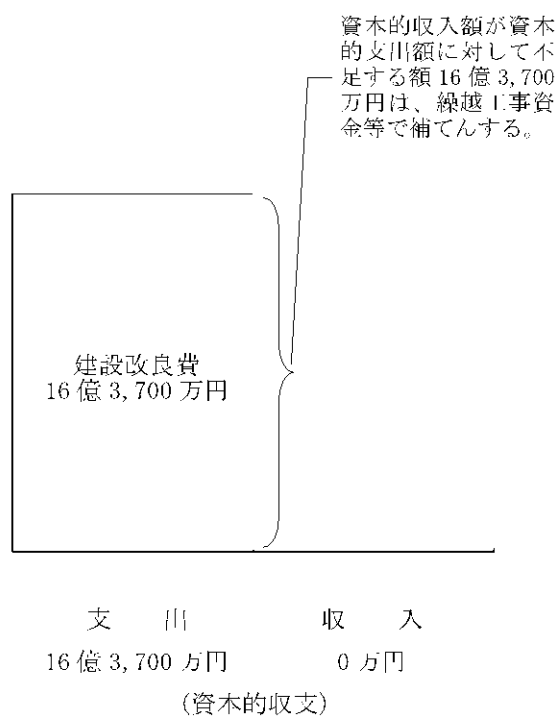
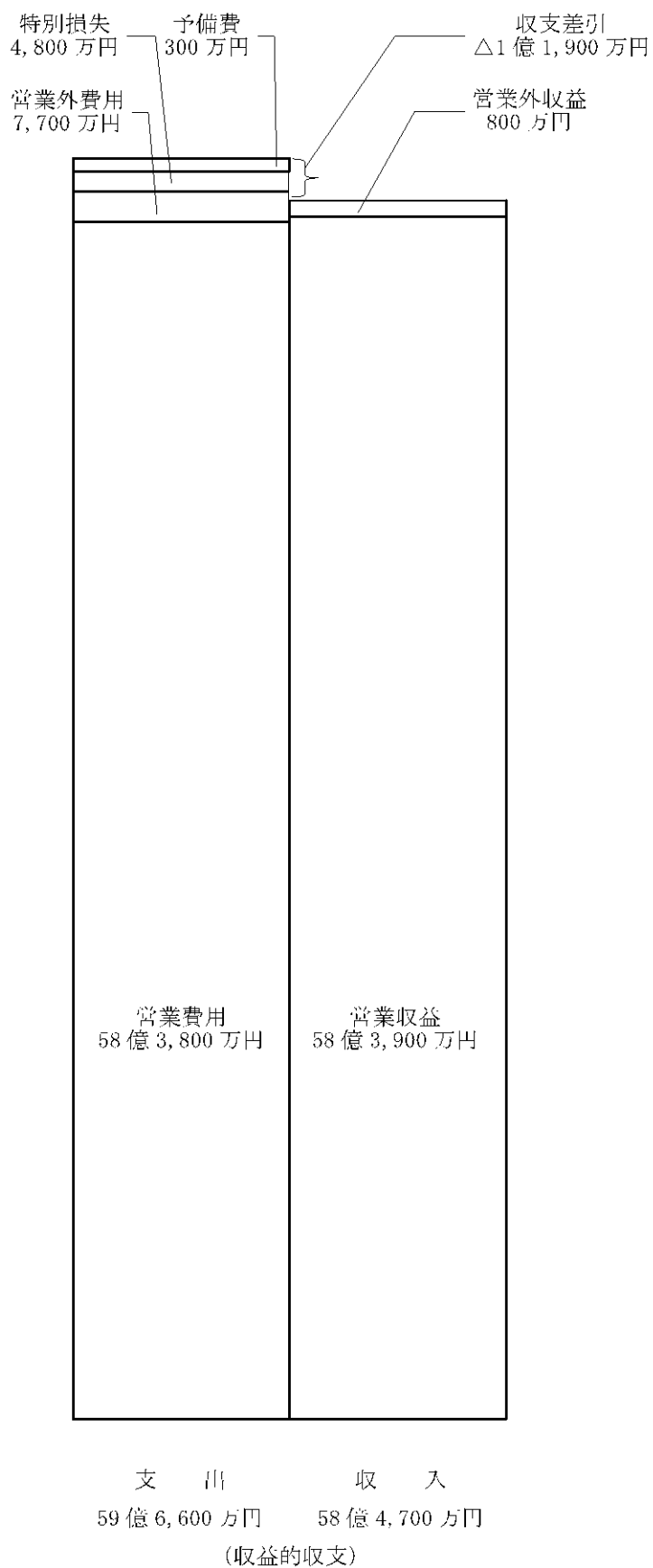
イ 補正予算

〔第 33 表〕 平成 23 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
開発整備事業収益	11,908	△6,061	5,847
開発整備事業費用	12,218	△6,252	5,966
資本的収入	100	△100	0
資本的支出	2,198	△561	1,637

〔第15図〕平成23年度最終予算の概要





## 4 県立静岡がんセンター事業

### (1) 平成 24 年度事業計画及び当初予算

#### ア 病床数及び利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

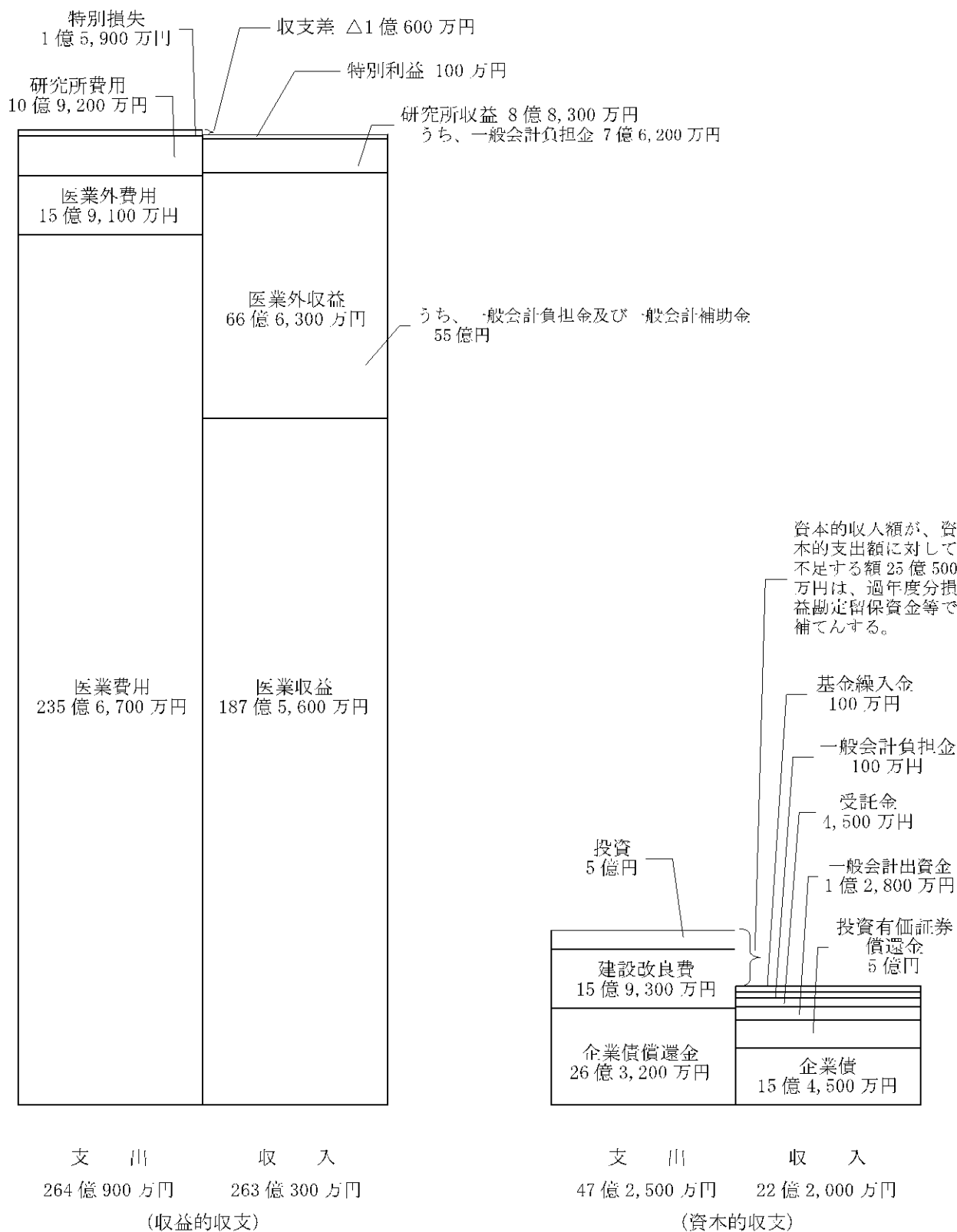
〔第 34 表〕平成 24 年度事業計画

項 目		平成 24 年度当初	平成 23 年度当初	増減
病 床 数		589 床	569 床	20 床
患 者 数	入 院 患 者	187,920 人	181,925 人	5,995 人
	外 来 患 者	238,875 人	230,336 人	8,539 人

#### イ 平成 24 年度当初予算

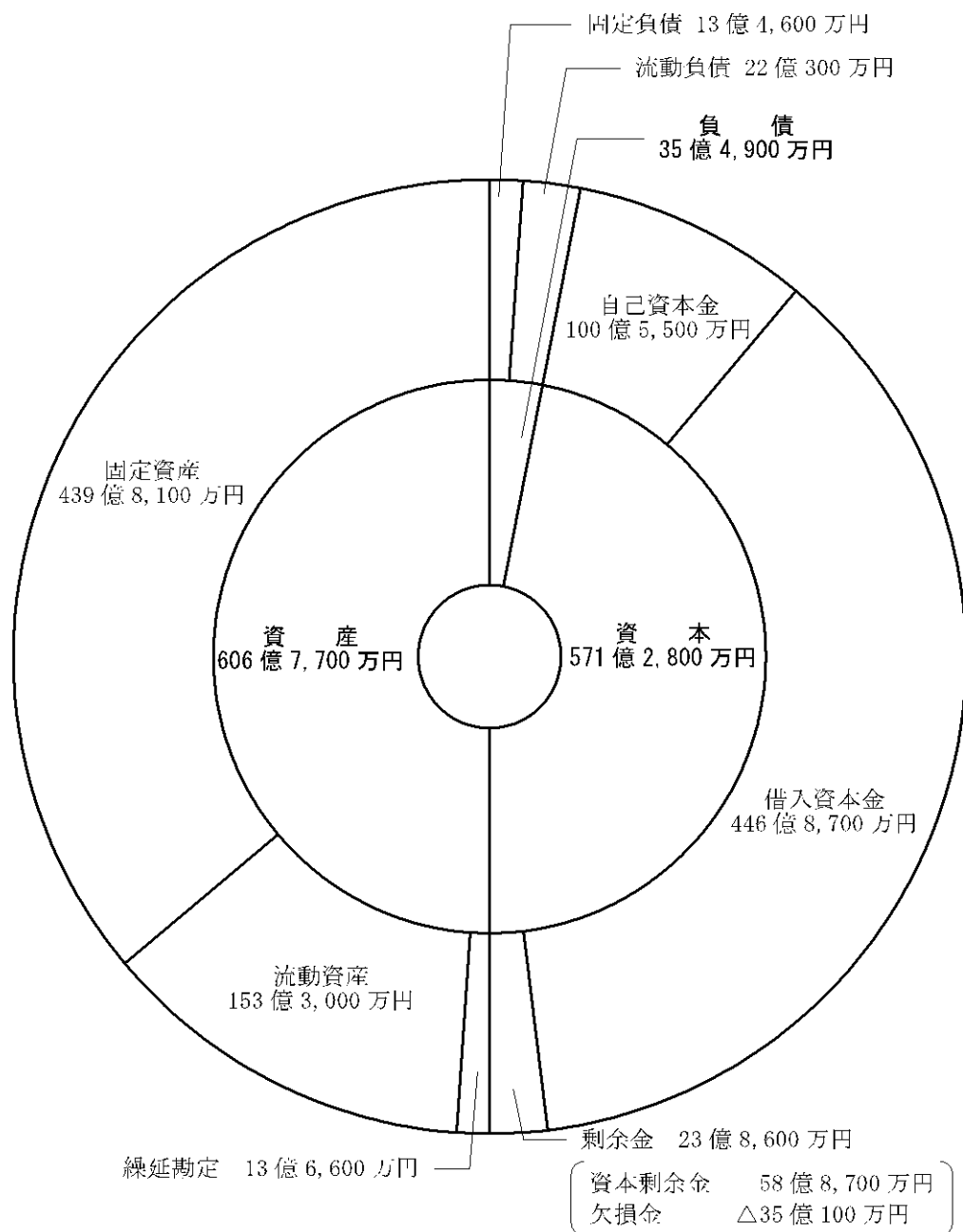
平成 24 年度においては、5 月に 8 床、その後に 12 床増床して 589 床で運営を行います。患者数の増加などに対応するため、診療体制を整備し、診療報酬を確保するとともに、一層の経費削減を行い、効率的な経営に取り組みます。研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。

〔第 16 図〕平成 24 年度当初予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費や企業債の償還金等について繰入を行っています。

〔第 17 図〕平成 24 年度予定貸借対照表図（平成 25 年 3 月 31 日）



(2) 平成 23 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 病床数及び利用患者数

〔第 35 表〕平成 23 年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上 半 期	下 半 期	計	上 半 期	下 半 期	計
延 患 者 数	92,711	92,699	185,410	114,030	118,968	232,998
1 日 平 均 患 者 数	506.6	506.6	506.6	919.6	991.4	954.9

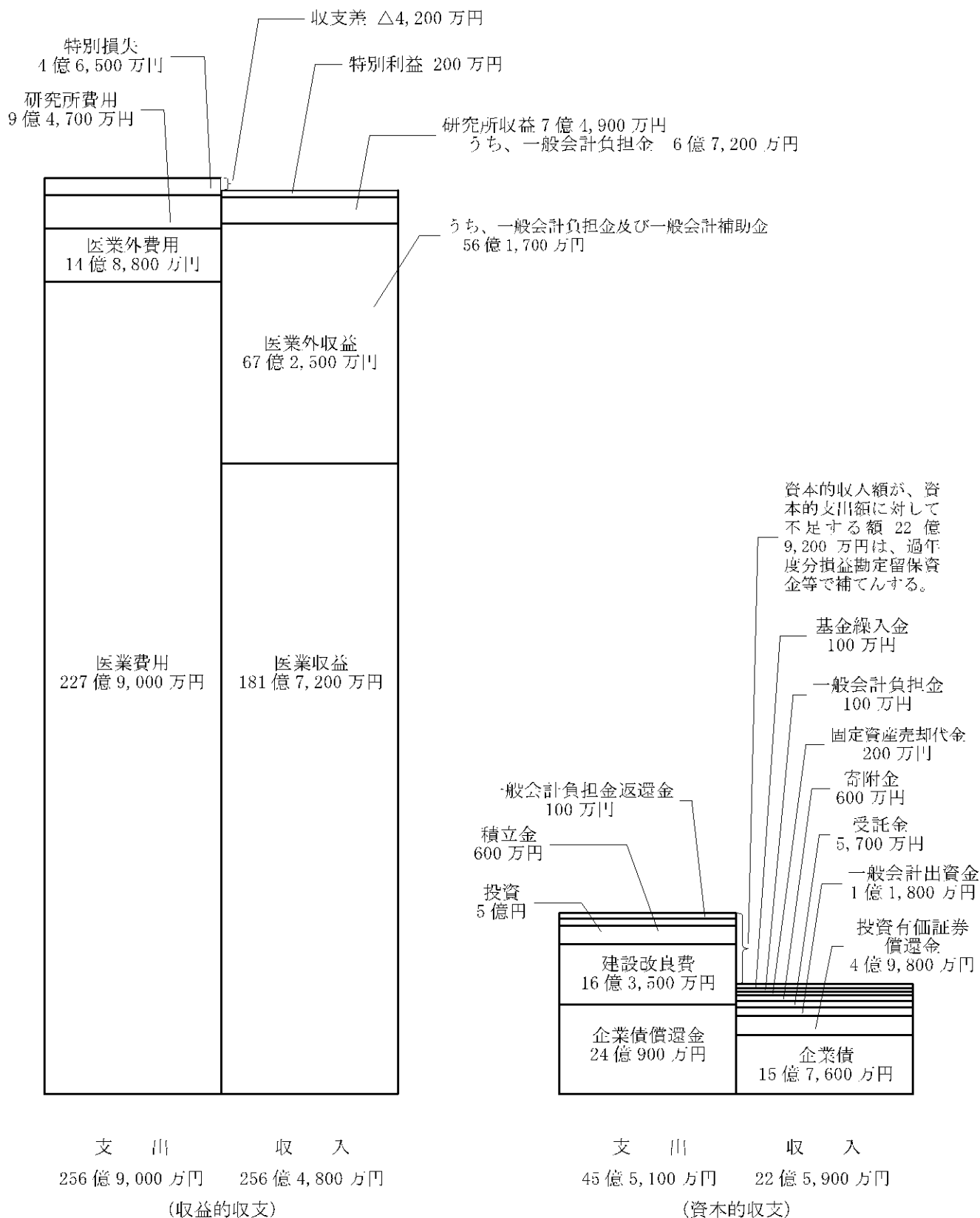
イ 補正予算

〔第 36 表〕平成 23 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区 分	23 年度当初 予算額	補正予算額		23 年度最終 予算額
		9 月補正	2 月補正	
収 益 的 収 入	25,665	—	△17	25,648
収 益 的 支 出	26,123	—	△433	25,690
資 本 的 収 入	2,400	—	△141	2,259
資 本 的 支 出	4,694	—	△143	4,551

〔第 18 図〕平成 23 年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費や企業債の償還金等について繰入を行っています。